

目次

会社概要

- 1 事業内容・収益構造
- 2 営業エリア
- 3 連結セグメントの主な事業内容
- 4 JR西日本グループ中期経営計画2017アップデート

外部環境

- 5 営業エリア人口動態と県内総生産
- 6 インバウンド需要
- 7 空港および高速道路の状況

事業

- 8 山陽新幹線・航空機との競合
- 9 整備新幹線（北陸新幹線）
- 10 近畿圏（京阪神エリア在来線）
- 11 近畿圏開発状況
- 12 非鉄道事業（業績）
- 13 非鉄道事業（流通業）
- 14 非鉄道事業（不動産業）

データ

- 15 キャッシュの使途
- 16 社員状況（連結・単体）
- 17 経営指標
- 18 連結決算データ
- 19 単体決算データ
- 20 運輸収入
- 21 輸送データ

その他

- 22 運賃・料金に関する規制の概要



会社概要

事業内容・収益構造

会社概要 2017年3月31日現在

設立 : 1987年4月1日
 資本金 : 1,000億円
 発行済株式数 : 193,735,000株
 従業員数 : 単体 25,821人
 連結 47,382人
 子会社数 : 151社(うち連結子会社63社)

事業内容

運輸業

● 鉄道事業

キロ程 : 5,008.7キロ
 新幹線 812.6キロ
 在来線 4,196.1キロ
 * キロ程は、第一種鉄道事業および
 第二種鉄道事業のキロ程です。

駅数 : 1,200駅

車両数 : 6,562両

輸送人員 : 1,890百万人

新幹線 83百万人
 在来線 1,826百万人
 近畿圏 1,519百万人
 その他 362百万人

輸送量 : 58,271百万人キロ

新幹線 20,348百万人キロ
 在来線 37,923百万人キロ
 近畿圏 29,592百万人キロ
 その他 8,330百万人キロ

1日当たりの列車走行キロ : 514千キロ

新幹線 122千キロ
 在来線 392千キロ

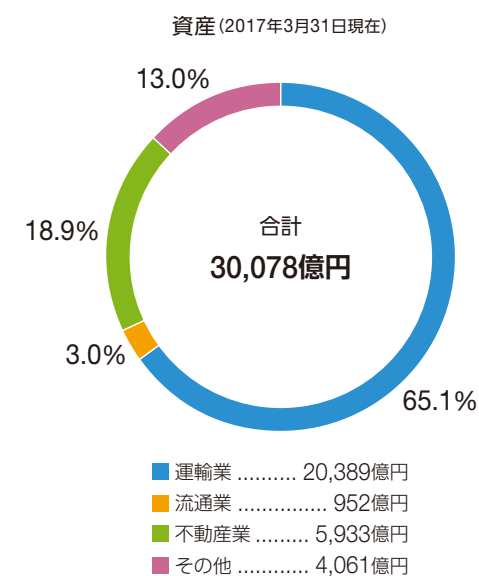
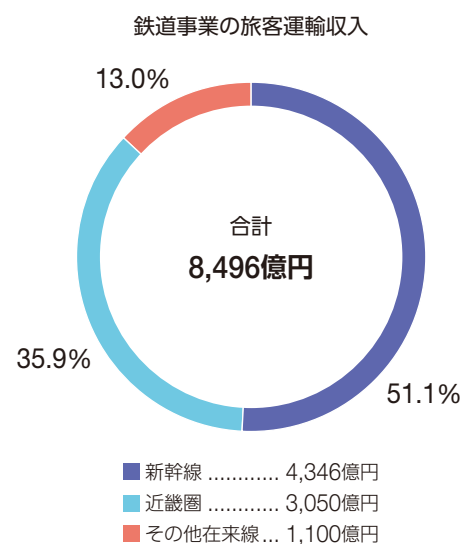
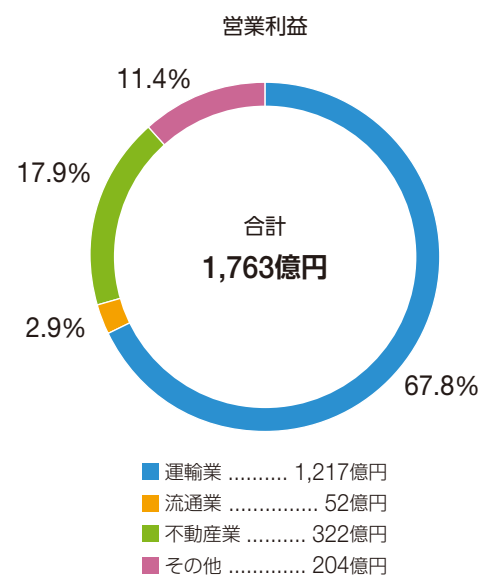
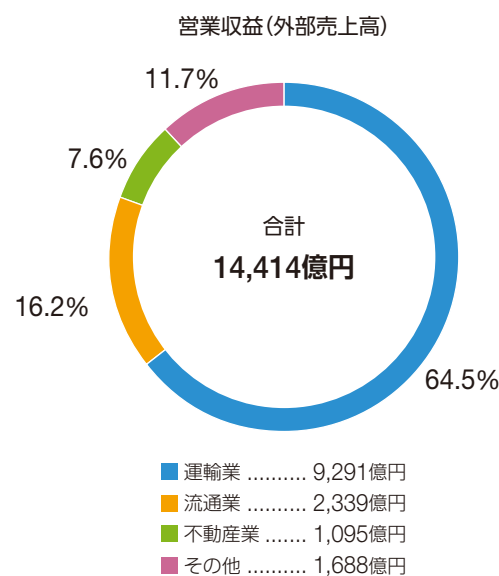
- バス事業
- 船舶事業

流通業 : 物販飲食業、百貨店業、
各種物品等卸売業

不動産業 : ショッピングセンター運営業、
不動産販売・賃貸業

その他 : ホテル業、旅行業、物品賃貸業、
建設事業など

収益構造 2017年3月期



会社概要

営業エリア

本州の西側部分と九州北部の2府16県
日本の人口およびGDPの約1/3

在来線



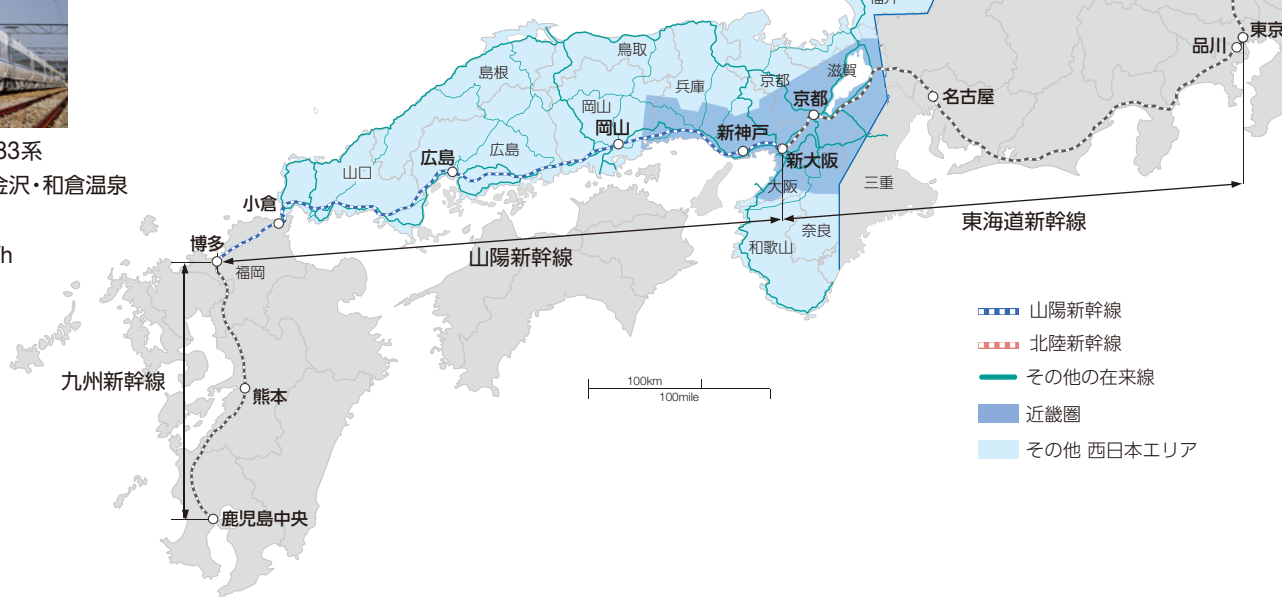
「新快速」225系

運行区間 : 近畿圏
代表的編成 : 8両
最高速度 : 130km/h



特急「サンダーバード」683系

運行区間 : 大阪～金沢・和倉温泉
代表的編成 : 9両
最高速度 : 130km/h



新幹線



東海道山陽新幹線 N700A
運行区間 : 東京～博多
編成 : 16両
最高速度 : 300km/h



山陽九州新幹線 N700系
運行区間 : 新大阪～
鹿児島中央
編成 : 8両
最高速度 : 300km/h



北陸新幹線 W7系
運行区間 : 東京～金沢
編成 : 12両
最高速度 : 260km/h

会社概要

連結セグメントの主な事業内容

(注) 連結子会社数は2017年3月31日現在

運輸業

鉄道事業

- ・新幹線、在来線

連結子会社数：1社

子会社：嵯峨野観光鉄道(株)



バス事業

- ・高速バス、路線バス

連結子会社数：2社

子会社：西日本ジェイアールバス(株)
中国ジェイアールバス(株)



船舶事業

連結子会社数：1社

子会社：JR西日本宮島フェリー(株)

流通業

物販・飲食業

- ・駅ナカ店舗運営(コンビニ、みやげ、飲食店等)
- ・ビジネスホテル「ヴィアイン」運営

連結子会社数：7社

主な子会社：(株)ジェイアール西日本デیلیーサービスネット
(株)ジェイアール西日本フードサービスネット
(株)ジェイアール西日本ファッショングッズ



百貨店業

- ・「ジェイアール京都伊勢丹」、「ルクア大阪内イセタン各ショップ」運営

連結子会社数：1社

子会社：(株)ジェイアール西日本伊勢丹



卸売業等

連結子会社数：2社

子会社：ジェイアール西日本商事(株)、JR西日本山陰開発(株)

不動産業

ショッピングセンター運営業

- ・駅ビルや駅周辺でのショッピングセンター運営

連結子会社数：12社

主な子会社：JR西日本SC開発(株)
天王寺SC開発(株)
神戸SC開発(株)



不動産賃貸・販売業

- ・駅ビル運営、駅周辺等における商業施設開発
- ・鉄道沿線を中心とした住宅・都市開発

連結子会社数：4社

子会社：京都駅ビル開発(株)
大阪ターミナルビル(株)
JR西日本不動産開発(株)
菱重プロパティーズ(株)



その他

ホテル業

- ・主要駅直結ホテルを中心としたホテル運営

連結子会社数：6社

主な子会社：(株)ジェイアール西日本ホテル開発
(株)ホテルグランヴィア大阪



旅行業

連結子会社数：1社

子会社：(株)日本旅行

工事業

- ・建設事業、設備工事業、電気工事業等

連結子会社数：9社

主な子会社：大鉄工業(株)、(株)ジェイアール西日本テクノス
西日本電気システム(株)



その他

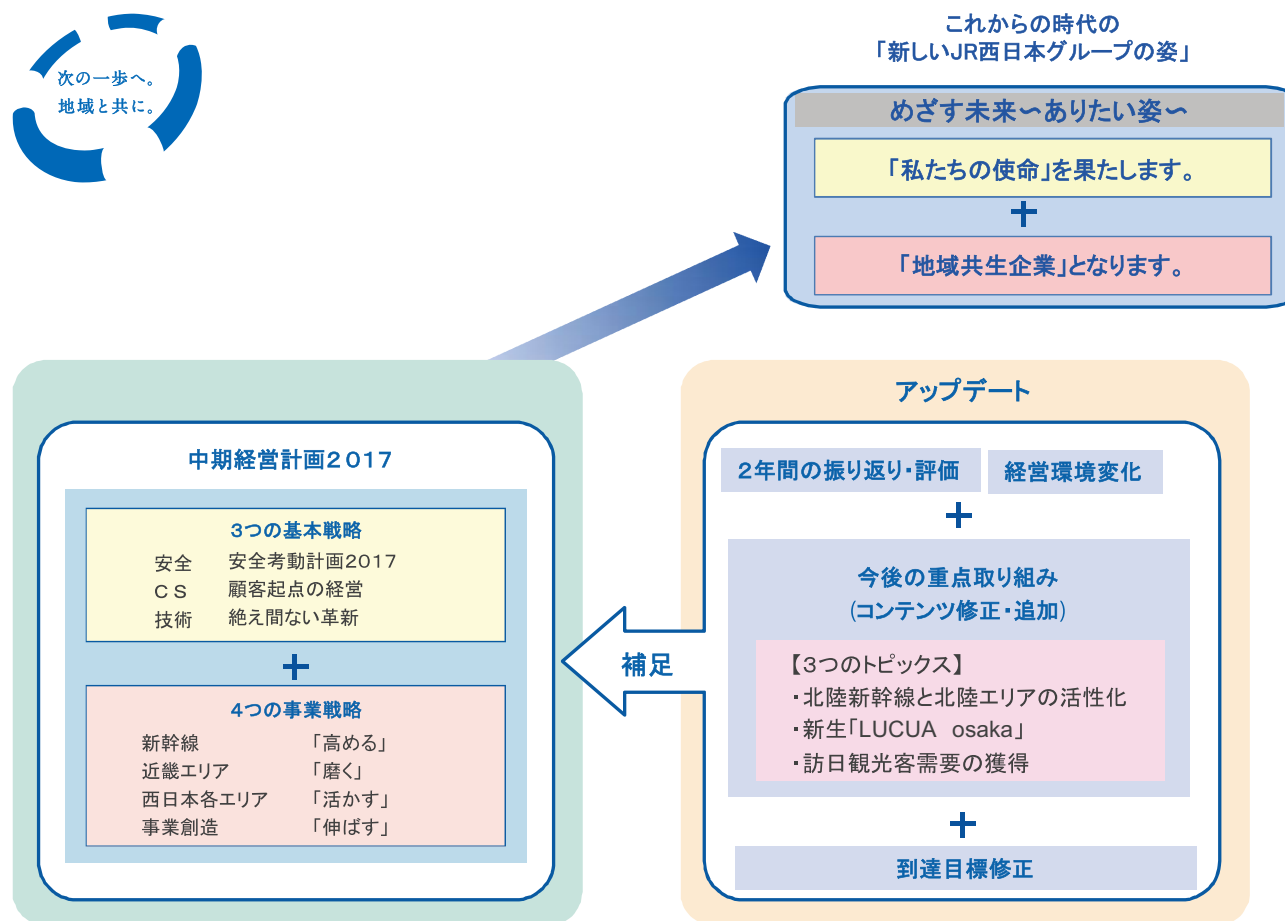
- ・広告業、清掃整備事業等

連結子会社数：17社

主な子会社：(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ、(株)ジェイアール西日本メンテック

会社概要

JR西日本グループ中期経営計画2017 アップデート



設備投資計画(連結)

2014年3月期～2018年3月期計画：連結設備投資 9,600億円(2015年4月時点)→9,840億円(2017年4月時点)		
成長投資 2,600億円(2015年4月時点) →2,790億円(2017年4月時点) ・北陸新幹線 ・新駅設置や駅リニューアル ・生活関連サービス事業拡大 (セブン-イレブン・ジャパンとの提携等)	事業の継続的運営に必要な投資 ・バリアフリー、CS投資 ・情報化関連投資 等	安全関連投資 4,800億円(2015年4月時点) →4,895億円(2017年4月時点) ・車両更新 ・新ATC ・新保安システム ・自然災害対策 等

2018年3月期 業績見通し(連結)

単位：億円

	2017年3月期	2018年3月期	
	実績	中計アップデート (2015年4月時点)	業績予想 (2017年4月時点)
営業収益	14,414	14,230	14,920
運輸業	9,291	9,025	9,390
流通業	2,339	2,465	2,408
不動産業	1,095	1,060	1,387
その他	1,688	1,680	1,735
営業利益	1,763	1,570	1,835
運輸業	1,217	1,050	1,251
流通業	52	60	70
不動産業	322	335	355
その他	204	140	190
経常利益	1,607	1,410	1,685
親会社株主に帰属する 当期純利益	912	915	1,090
運輸収入	8,496	8,205	8,590
ROA	6.0%	5.5%	6.1%
ROE	10.0%	9.8%	11.1%
EBITDA	3,391	3,255	3,487

(注)・営業収益は外部顧客に対する売上高
 ・セグメント別営業利益はセグメント間消去前
 ・運輸収入は運輸業のうちJR西日本の鉄道事業の旅客運輸収入

キャッシュの使途の優先順位

営業キャッシュ・フロー	
配分の 優先順位	① 安全・成長投資
	② 株主還元
	③ 債務削減 ※原則として長期債務残高維持(連結1兆円) ただし、市場金利に留意しつつ残高をコントロールしていく

株主還元方針

- ・長期安定的な株主還元を重視する観点から、引き続き、自己資本を勘案した株主還元を実施。
- ・具体的には、本計画の達成状況を踏まえ、
2018年3月期に、連結ベースでの「自己資本総還元率*」3%程度を目指す。

* 自己資本総還元率(%)=(配当総額+自己株式取得額)÷連結自己資本×100

外部環境

営業エリア人口動態と県内総生産

人口と県内総生産

単位：千人、億円

		人口 (2016.1.1)	県内総生産 (2013年度)
近畿圏	滋賀県	1,420	59,681
	京都府	2,575	98,254
	大阪府	8,866	373,150
	兵庫県	5,621	192,325
	奈良県	1,388	35,206
	和歌山県	994	35,833
	近畿圏計	20,863	794,449
その他営業エリア	新潟県	2,319	88,336
	富山県	1,080	43,566
	石川県	1,157	45,449
	福井県	799	31,271
	長野県	2,138	77,522
	三重県	1,850	76,889
	鳥取県	579	17,676
	島根県	701	23,508
	岡山県	1,934	72,734
	広島県	2,863	108,429
	山口県	1,420	57,789
	福岡県	5,122	181,899
	当社営業エリア計	42,827	1,619,516
参考	関東圏	36,141	1,638,362
	中京圏	11,436	502,562
	九州圏	13,171	439,051
	全国合計	128,066	5,086,456

(注) 近畿圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

関東圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

中京圏：愛知県、岐阜県、三重県

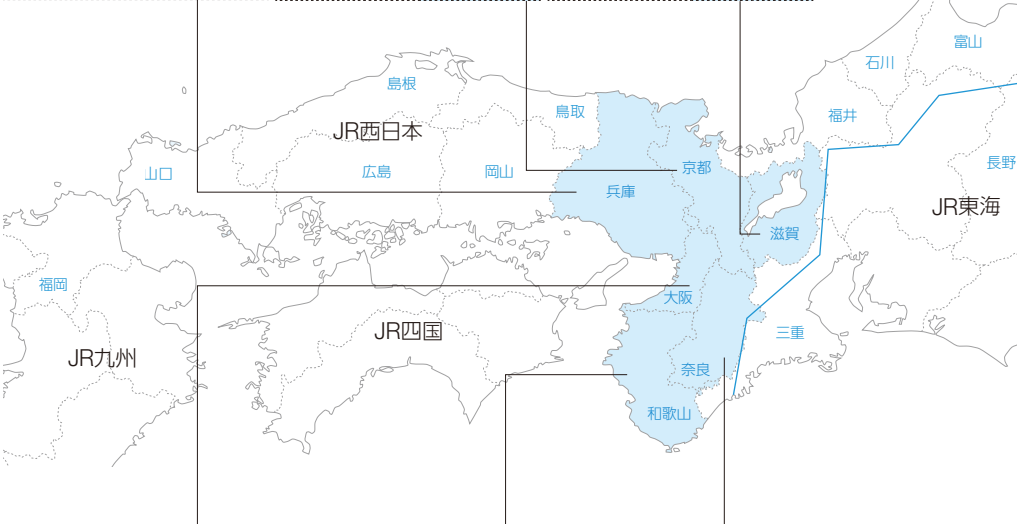
九州圏：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

出典：総務省、内閣府

西日本の地図と近畿圏の人口動態

単位：千人

兵庫県	実績	見通し	変化	京都府	実績	見通し	変化	滋賀県	実績	見通し	変化
2000年度	5,537			2000年度	2,563			2000年度	1,335		
2005年度	5,577			2005年度	2,566			2005年度	1,365		
2010年度	5,580			2010年度	2,547			2010年度	1,391		
2015年度	5,621		100.0	2015年度	2,575		100.0	2015年度	1,420		100.0
2020年度		5,422	96.5	2020年度		2,567	99.7	2020年度		1,414	99.6
2025年度		5,269	93.7	2025年度		2,499	97.1	2025年度		1,398	98.5
2030年度		5,088	90.5	2030年度		2,418	93.9	2030年度		1,375	96.9
2035年度		4,888	87.0	2035年度		2,325	90.3	2035年度		1,345	94.7
2040年度		4,674	83.1	2040年度		2,224	86.4	2040年度		1,309	92.2



大阪府	実績	見通し	変化	和歌山県	実績	見通し	変化	奈良県	実績	見通し	変化
2000年度	8,629			2000年度	1,088			2000年度	1,449		
2005年度	8,664			2005年度	1,062			2005年度	1,430		
2010年度	8,682			2010年度	1,026			2010年度	1,407		
2015年度	8,866		100.0	2015年度	994		100.0	2015年度	1,388		100.0
2020年度		8,649	97.6	2020年度		917	92.2	2020年度		1,330	95.8
2025年度		8,410	94.9	2025年度		869	87.4	2025年度		1,280	92.2
2030年度		8,118	91.6	2030年度		820	82.4	2030年度		1,223	88.1
2035年度		7,794	87.9	2035年度		769	77.4	2035年度		1,161	83.6
2040年度		7,454	84.1	2040年度		719	72.4	2040年度		1,096	79.0

出典：実績 総務省「住民基本台帳人口要覧」

見通し 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(2013年3月推計)」

全国計	実績	見通し	変化
2000年度	126,285		
2005年度	127,055		
2010年度	126,231		
2015年度	128,066		100.0
2020年度		124,100	96.9
2025年度		120,659	94.2
2030年度		116,618	91.1
2035年度		112,124	87.6
2040年度		107,276	83.8

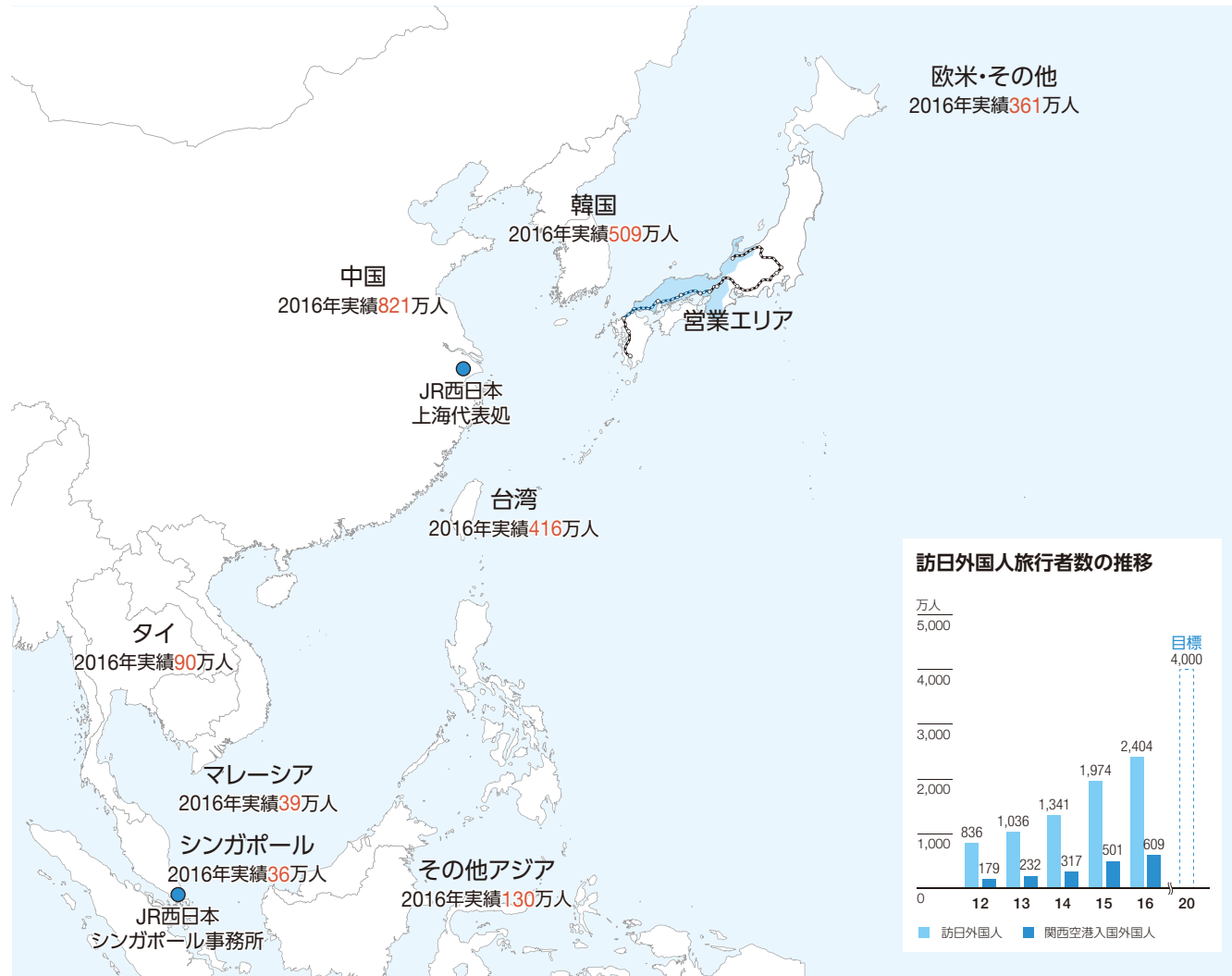
近畿圏計	実績	見通し	変化
2000年度	20,600		
2005年度	20,664		
2010年度	20,632		
2015年度	20,863		100.0
2020年度		20,299	97.3
2025年度		19,725	94.5
2030年度		19,042	91.3
2035年度		18,282	87.6
2040年度		17,476	83.8

当社エリア計	実績	見通し	変化
2000年度	42,986		
2005年度	42,966		
2010年度	42,665		
2015年度	42,827		100.0
2020年度		41,360	96.6
2025年度		40,076	93.6
2030年度		38,608	90.1
2035年度		37,005	86.4
2040年度		35,305	82.4

外部環境

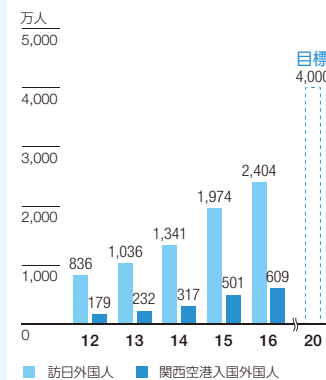
インバウンド需要

地域別訪日観光客数



出典：観光庁、日本政府観光局、法務省

訪日外国人旅行者数の推移



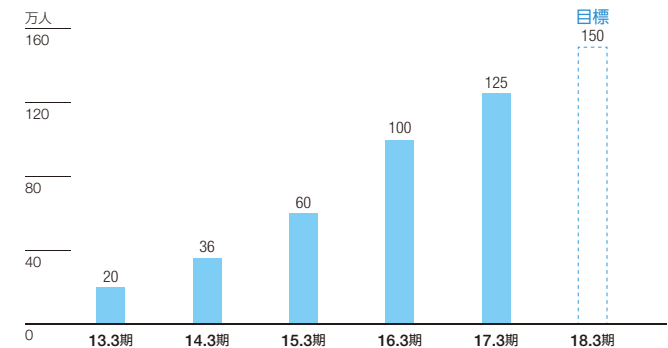
都道府県別の訪問率(2016年実績)

回答数(39,956人)複数回答可

順位	都道府県	訪問率(%)
1	東京都	48.2
2	千葉県	39.7
3	大阪府	39.1
4	京都府	27.5
5	福岡県	9.9
6	神奈川県	9.6
7	愛知県	9.5
8	北海道	7.8
9	奈良県	6.9
10	沖縄県	6.7
11	兵庫県	6.2
：	：	：
15	広島県	3.5

(注) ■ は当社営業エリアを指します。
出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

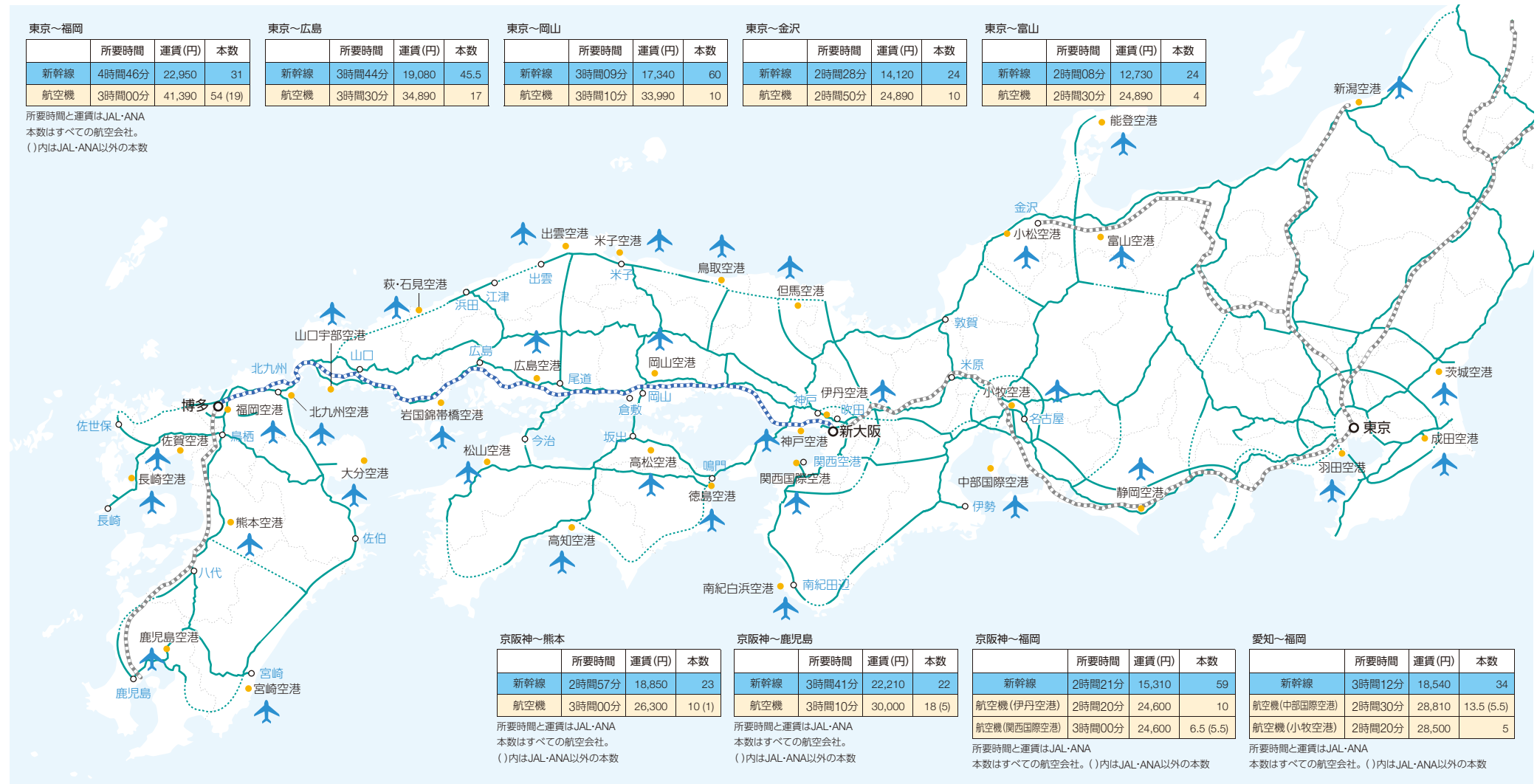
当社ご利用者数*の推移



* 当社ご利用者数：インバウンド専用商品ご利用者数(当社エリア内での販売、引き換え分)

外部環境

空港および高速道路の状況 2017年3月31日現在

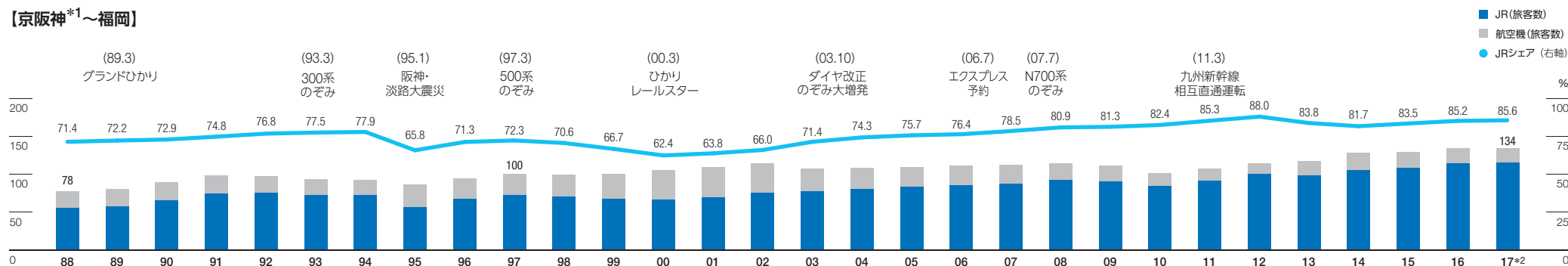


事業

山陽新幹線・航空機との競合 各年3月期(3月31日に終了した1年間)

シェアの推移

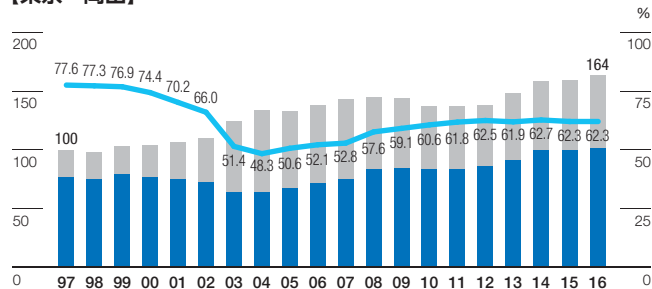
【京阪神*1～福岡】



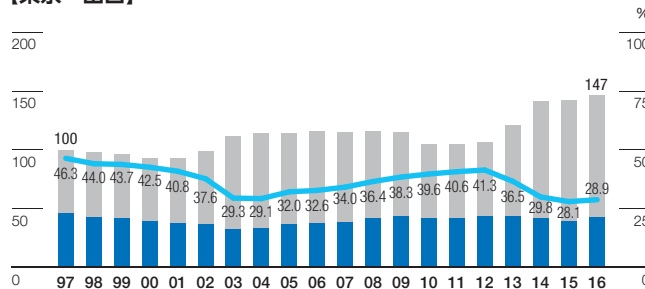
*1 京阪神：京都府、大阪府、兵庫県

*2 2017年3月期は当社推定による速報値

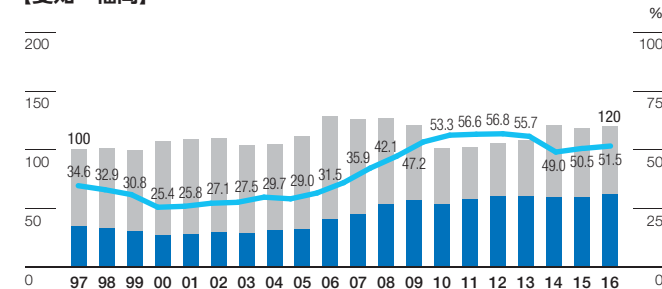
【東京～岡山】



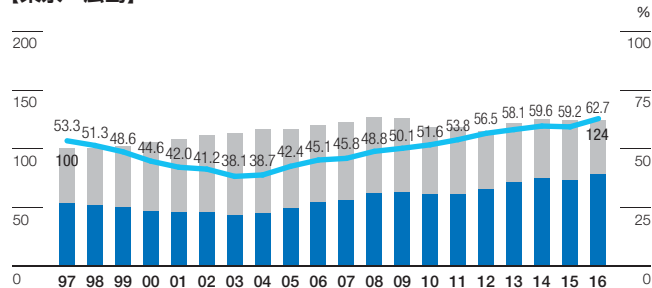
【東京～山口】



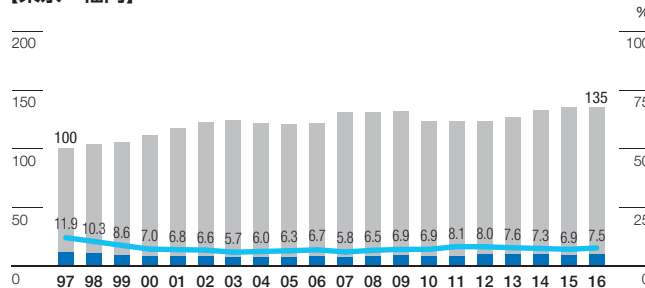
【愛知～福岡】



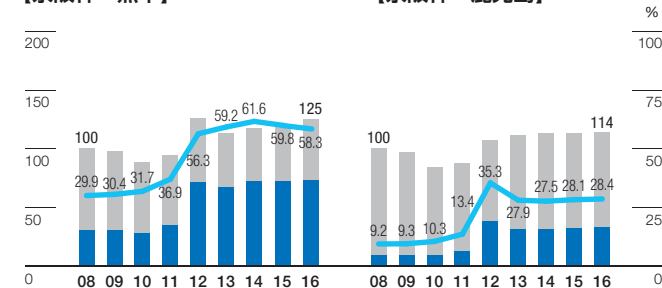
【東京～広島】



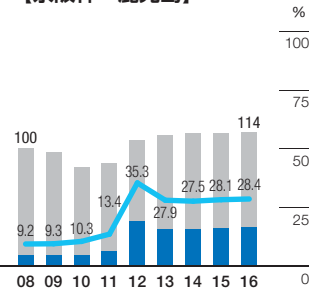
【東京～福岡】



【京阪神～熊本】



【京阪神～鹿児島】



(注) 国土交通省「旅客地域流動調査」および「航空輸送統計」によります。

棒グラフはすべてJRと航空機の旅客数合計(市場規模)を、1997年3月期を100として指数表記したものです。(京阪神～熊本・鹿児島は2008年3月期を100)

事 業

整備新幹線(北陸新幹線)

全国新幹線鉄道整備法に基づき、1973年に5路線の整備計画が決定

路線名	既営業路線	工事実施計画認可区間	費用負担
東北(盛岡～青森)	盛岡～新青森(2010年12月、178km)		- 国(既設新幹線譲渡収入、公共事業関係費) - 地方(国の1/2) - JR(受益の範囲を限度とした貸付料等)
北陸(東京～大阪)	高崎～長野(1997年10月、117km) 長野～金沢(2015年3月、228km)	金沢～敦賀(125km)	
北海道(青森～札幌)	新青森～新函館北斗(2016年3月、149km)	新函館北斗～札幌(211km)	
九州(福岡～鹿児島)	博多～鹿児島中央(2011年3月、289km)		
九州(福岡～長崎)		武雄温泉～長崎(66km)	

所要時間とシェア

	JR		航空機*3	開業前 鉄道シェア*4
	開業前*1	開業後*2		
石川～関東圏	約3時間50分	2時間28分	約2時間50分	38.3%
富山～関東圏	約3時間10分	2時間08分	約2時間30分	61.5%

*1 「開業前」は、上越新幹線+特急「はくたか」利用

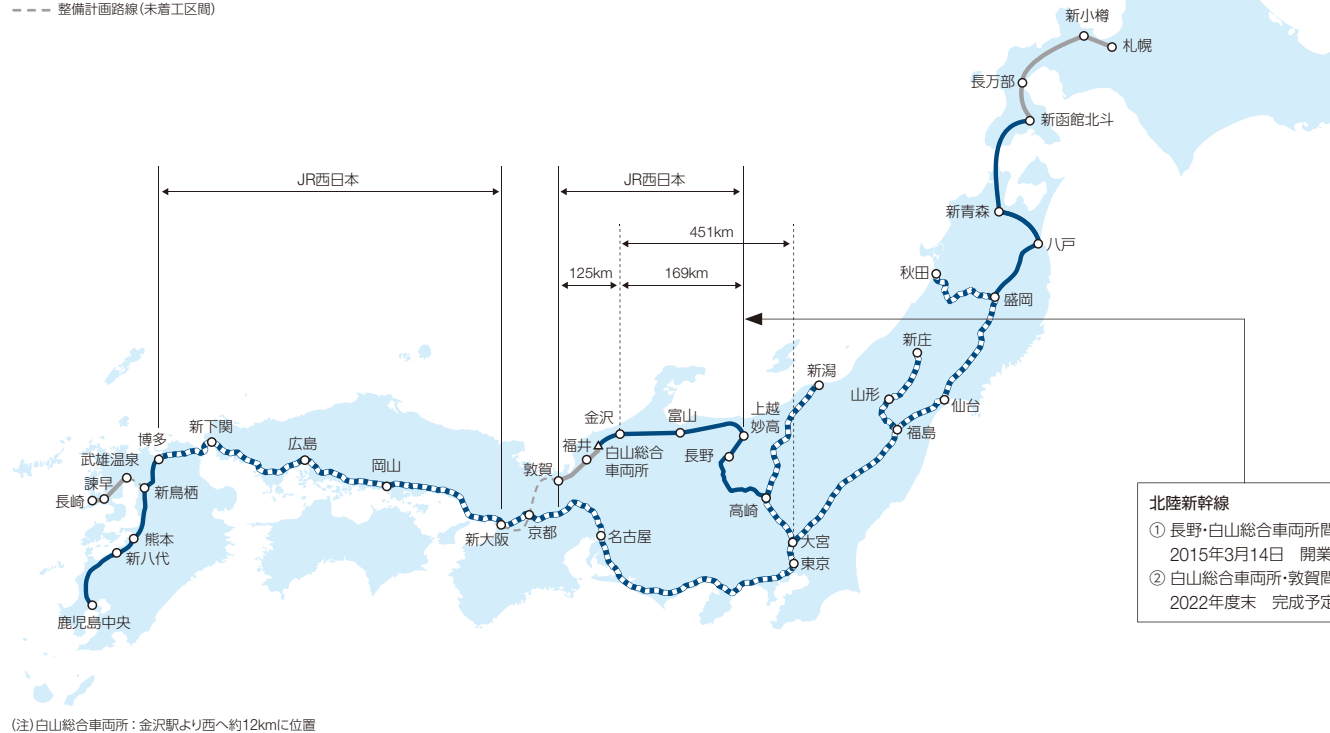
*2 「開業後」は最速「かがやき」の所要時間

*3 アクセス、イグレスの所要時間も含む

*4 シェアは、国土交通省「旅客地域流動調査」および「航空輸送統計」によります。(2014年3月期、当社推定による速報値)

整備新幹線の現状 2017年3月31日現在

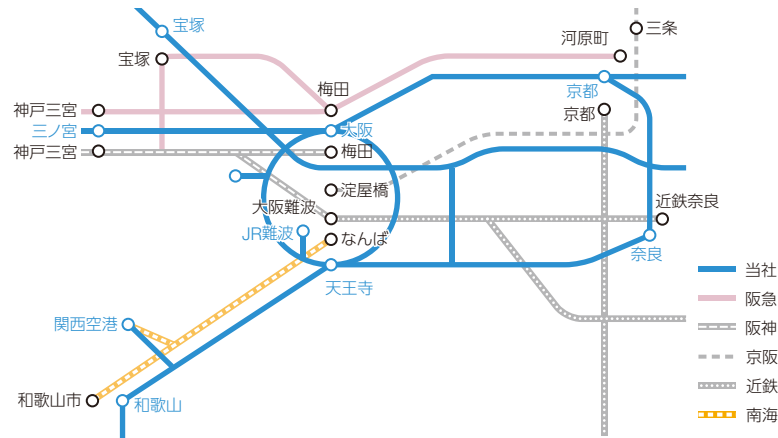
- 営業路線
- 整備計画路線(着工区間)
- 整備計画路線(未着工区間)



事業

近畿圏(京阪神エリア在来線)

近畿圏中心部における在阪5私鉄との競合状況



在阪5私鉄との比較

区間	鉄道会社	営業キロ (キロ)	普通運賃 (円)	定期運賃		所要時間 (分)
				(通勤1ヶ月: 円)	(通勤6ヶ月: 円)	
大阪～京都	JR西日本	42.8	560	16,530	79,310	28
	阪急(梅田～河原町)	47.7	400	15,510	83,760	42
	京阪(淀屋橋～三条)	49.3	410	15,370	83,000	47
大阪～三ノ宮	JR西日本	30.6	410	12,300	59,090	20
	阪急(梅田～神戸三宮)	32.3	320	12,840	69,340	27
	阪神(梅田～神戸三宮)	31.2	320	12,840	69,340	31
大阪～宝塚	JR西日本	25.5	330	10,040	48,210	24
	阪急(梅田～宝塚)	23.3	280	11,140	60,160	30
天王寺～奈良	JR西日本	37.5	470	14,260	68,420	33
	近鉄(大阪難波～近鉄奈良)	32.8	560	19,600	105,840	36[34]*1
天王寺～和歌山	JR西日本	61.3	860	25,460	124,420	60[40]*2
	南海(なんば～和歌山市)	64.2	920	25,770	139,160	58
天王寺～関西空港	JR西日本	46.0	1,060	29,090	152,550	47[30]*3
	南海(なんば～関西空港)	42.8	920	31,920	172,370	43[36]*1

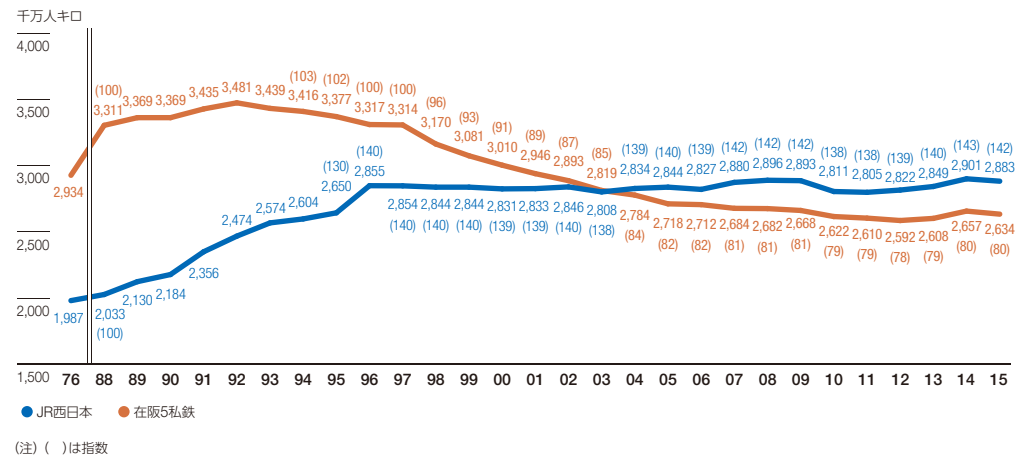
(注) 所要時間は平日ダイヤ列車の最速到着時間を示します。

*1 []は特急利用時の最速到達時間。特急利用時は特急料金(通常期普通車指定席: 510円)が別途必要。

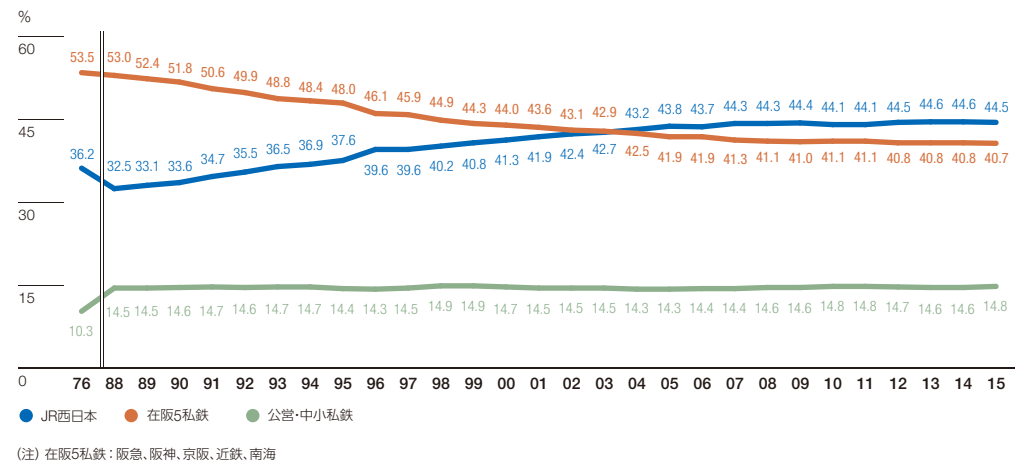
*2 []は特急利用時の最速到達時間。特急利用時は特急料金(通常期普通車指定席: 1,490円)が別途必要。

*3 []は特急利用時の最速到達時間。特急利用時は特急料金(通常期普通車指定席: 1,170円)が別途必要。

近畿圏の輸送量推移 各年3月期(3月31日に終了した1年間)



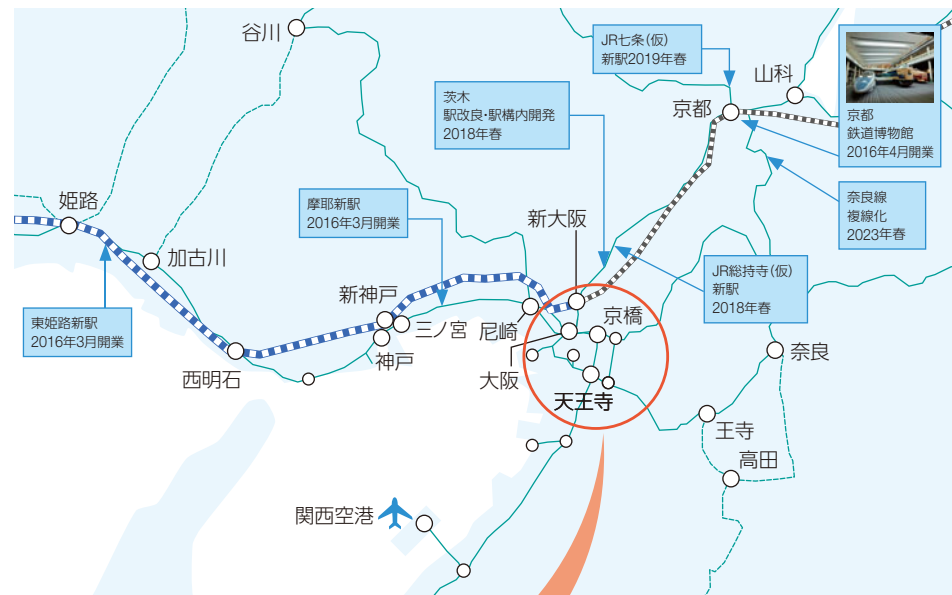
近畿圏のシェア推移 輸送人キロベース 各年3月期(3月31日に終了した1年間)



事業

近畿圏開発状況

近畿圏 (2017年5月現在)



大阪環状線エリア



主要プロジェクト

- 東海道線支線地下化・新駅設置事業

【事業概要】

- ・総事業費 約690億円
- ・事業延長 約2.4km
- ・新駅計画 地下駅舎 島式ホーム2面4線

【事業主体】

- ・建設主体 大阪市、西日本旅客鉄道株式会社
- ・運営主体 西日本旅客鉄道株式会社

【事業経緯】

- | | |
|----------|--------------|
| 2015年11月 | 工事着手 |
| 2023年春 | 地下化切換、新駅開業予定 |

- **おおさか東線建設事業**

【事業概要】

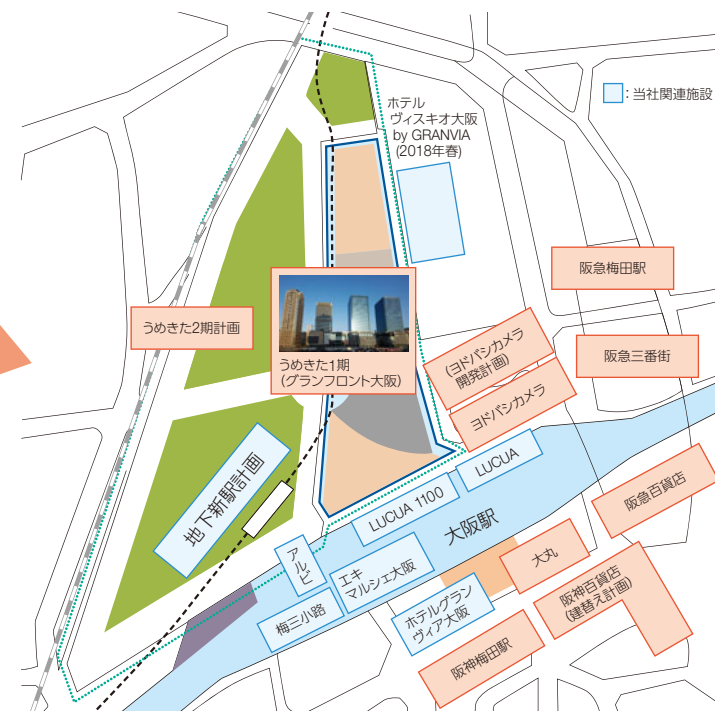
- ・総事業費 約1,200億円(新駅設置除く)
- ・事業延長 約20.3km
- ・駅数 14駅(既設駅含む)

【事業主体】

- ・建設主体 大阪外環状鉄道株式会社
- ・運営主体 西日本旅客鉄道株式会社

【事業経緯】

- | | |
|----------|-------------------------|
| 1999年6月 | 南区間(放出～久宝寺)工事着手 |
| 2007年11月 | 北区間(新大阪～放出)工事着手 |
| 2008年3月 | 南区間(放出～久宝寺)開業(9.2km) |
| 2019年春 | 北区間(新大阪～放出)開業予定(11.1km) |

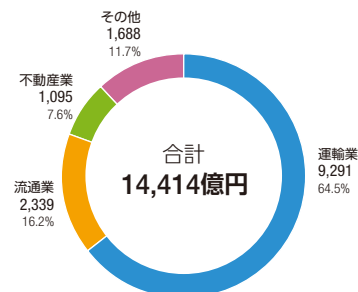


事業

非鉄道事業(業績) 各年3月期(3月31日に終了した1年間)

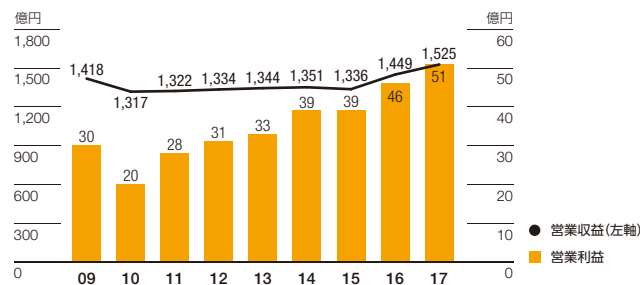
セグメント別売上構成

2017年3月期(億円)

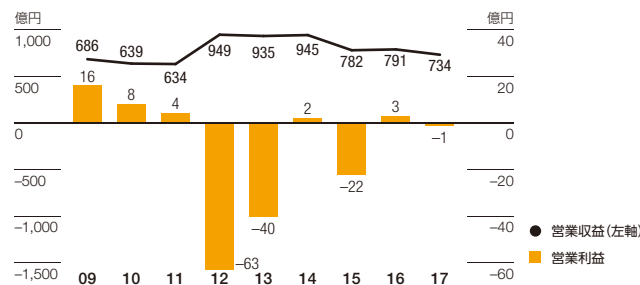


流通業

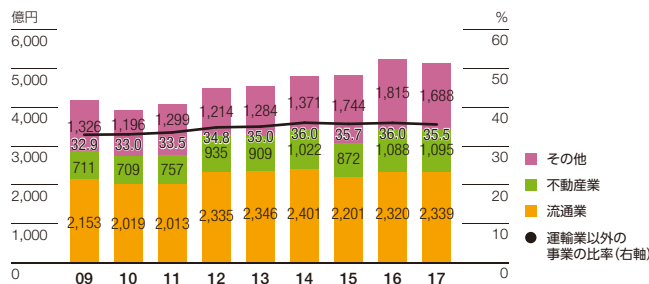
物販・飲食業



百貨店業

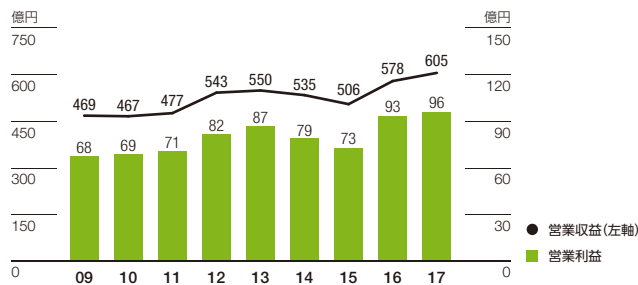


非鉄道事業の営業収益

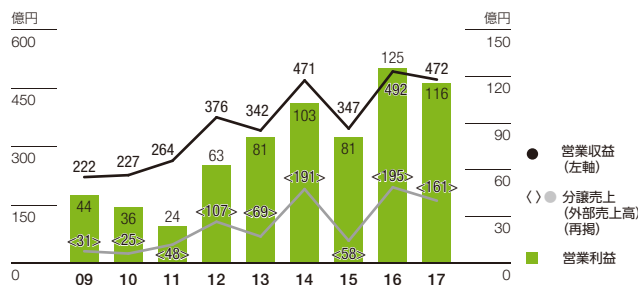


不動産業

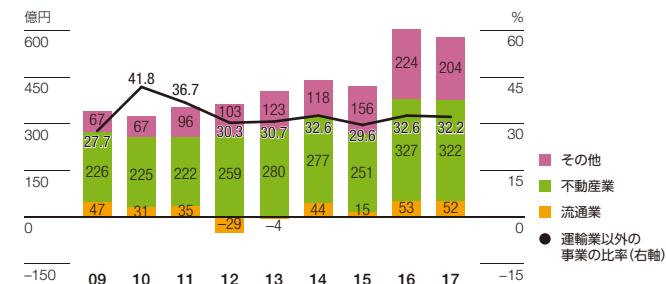
ショッピングセンター運営業



不動産賃貸・販売業

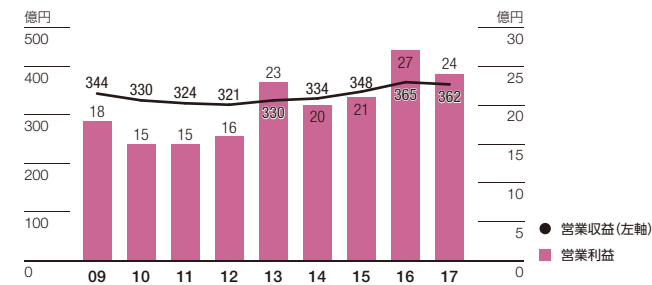


非鉄道事業の営業利益

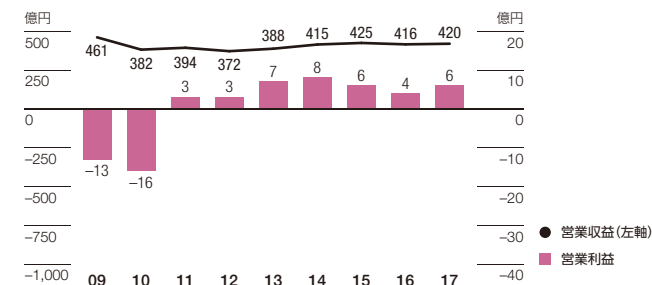


その他

ホテル業



旅行業



(注) 営業収益は、外部顧客に対する売上高(外部売上高)を示しており、各セグメントの内訳は、主な子会社の外部売上高の合計値です。内訳の合計値は、セグメント計と一致しません。

営業利益の各セグメントの内訳は、主な子会社の営業利益の単純合算値です。内訳の合計値は、セグメント計と一致しません。

事業

非鉄道事業（流通業） 2017年3月31日現在

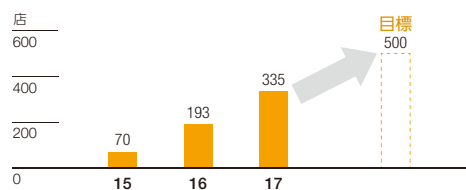
物販・飲食業

業種	主要店舗名	店舗数	概要
物販	セブン-イレブン ①	335	セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗
	エキマルシェ ②	3	駅ナカ商業施設
	エピソード	17	駅ナカバラエティ雑貨店
	ガーランド オブ デュウ	9	アクセサリ・セレクト店
飲食	デリカフェ	13	セルフサービス型喫茶店
	エスタシオンカフェ	9	駅ナカフルサービス型喫茶店
	からふね屋珈琲	9	マチナカフルサービス型喫茶店
	麺家	20	麺専門ファストフード店
	旅弁当	10	駅弁専門店
その他	ヴィアイン ③	17	宿泊特化型ホテル

百貨店業

主要店舗名	開業年月	売場面積	備考
ジェイアール京都伊勢丹	1997.9	約44,200㎡	駅ナカ商業エリア「SUVACO」含む

① セブン-イレブン提携店舗数の推移



(注) 各年3月期(3月31日に終了した1年間)

② エキマルシェの詳細

名称	開業年月	店舗面積
エキマルシェ宝塚	2010.3	約900㎡
エキマルシェ大阪	2012.10	約5,500㎡
エキマルシェ新大阪	2015.3	約2,200㎡



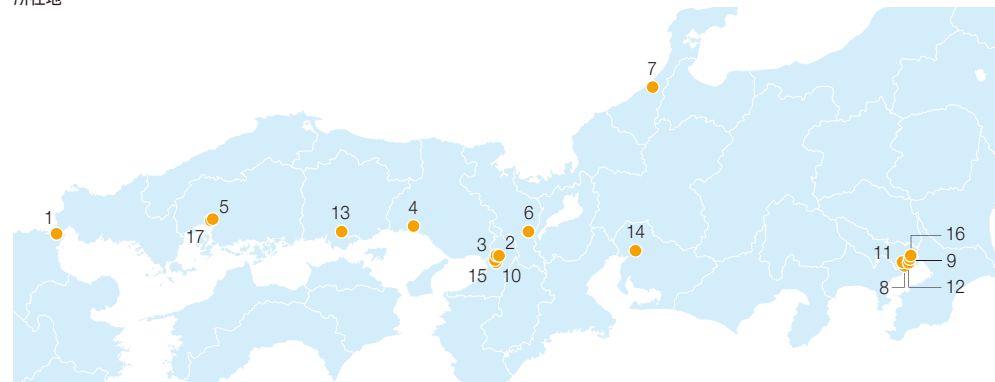
③ ヴィアインの詳細

名称	開業年月	客室数
1 ヴィアイン下関*1	1996.3	195
2 ヴィアイン新大阪	1998.7	226
3 ヴィアイン新大阪 ウェスト	2001.3	433
4 ヴィアイン姫路	2002.10	211
5 ヴィアイン広島	2004.4	256
6 ヴィアイン京都四条室町	2007.4	239
7 ヴィアイン金沢	2007.6	206
8 ヴィアイン東京大井町	2009.7	509
9 ヴィアイン秋葉原	2011.3	283

名称	開業年月	客室数
10 ヴィアイン心斎橋	2011.4	205
11 ヴィアイン新宿	2012.2	226
12 ヴィアイン東銀座	2012.3	297
13 ヴィアイン岡山	2012.10	251
14 ヴィアイン名古屋新幹線口	2013.7	238
15 ヴィアイン心斎橋長堀通	2014.6	150
16 ヴィアイン浅草*2	2014.6	190
17 ヴィアイン広島銀山町*2	2014.6	156

*1 非連結
*2 その他業

所在地



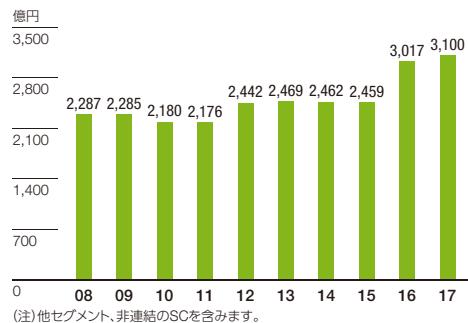
事 業

非鉄道事業(不動産業) 2017年3月31日現在、グラフは各年3月期(3月31日に終了した1年間)

ショッピングセンター運営業

ショッピングセンター(施設数:43施設)

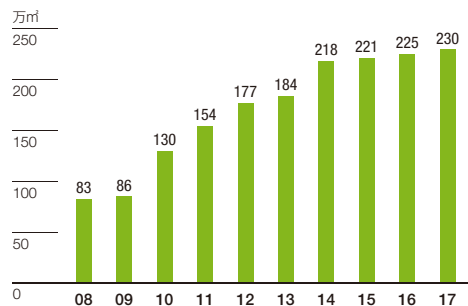
SCテナント売上高の推移



不動産賃貸・販売業

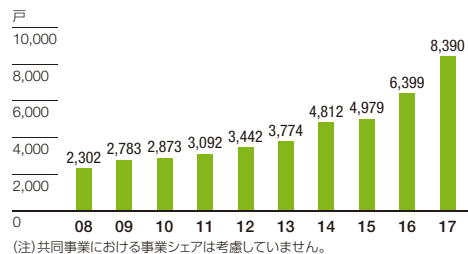
駅ビル・駅周辺開発(施設数:77施設)

賃貸面積の推移



マンション分譲・戸建住宅

分譲完成戸数の推移(累計)



主要SC一覧

SC名	開業年月	店舗面積
マリエとやま	1987.9	9,600㎡
金沢百番街	1991.3	18,000㎡
ブリズム福井	2005.4	2,700㎡
京都駅ビル専門店街 ザ・キューブ	1952.10	5,500㎡
京都駅前地下街ポルタ	1980.11	10,200㎡
アルデ新大阪	1965.2	5,100㎡
ルクア大阪	2011.5	53,300㎡
エスト	1981.11	6,800㎡

SC名	開業年月	店舗面積
アルビ大阪	2011.6	3,000㎡
天王寺ミオ	1995.9	40,000㎡
和歌山ミオ	1968.3	7,300㎡
モンテメール	1980.10	10,500㎡
リブ	1989.3	14,200㎡
プリコ六甲道	1996.11	5,000㎡
ピオレ明石	1964.12	9,200㎡
ピオレ姫路	2008.12	23,000㎡

SC名	開業年月	店舗面積
岡山一番街	1974.8	8,400㎡
さんすて岡山	2006.10	8,200㎡
さんすて福山	2007.11	10,100㎡
シャミネ松江*	1978.10	4,500㎡
シャミネ鳥取*	1979.10	2,600㎡
広島新幹線名店街	1975.3	3,000㎡
広島駅ビル アッセ	1965.3	10,000㎡
下関駅ビル リピエ	2014.3	2,500㎡

* 流通業

主要施設一覧

商業施設

施設名	開業年月	延床面積
ビエラ大津	2016.10	2,200㎡
ビエラ奈良	2012.3	5,300㎡
ビエラ塚口	2016.4	5,400㎡
ビエラ森ノ宮	2013.9	4,000㎡
ビエラ桃谷	2016.8	1,000㎡
ビエラ神戸	2003.12	6,600㎡
ビエラ姫路	2011.12	2,100㎡

オフィスビル

施設名	開業年月	延床面積
JR金沢駅西第一NKビル	2014.6	9,600㎡
新大阪駅前中央ビル	1975.2	31,000㎡
ノースゲートビルディング(オフィス)	2011.5	21,000㎡
JR尼崎駅西NKビル	2003.4	6,500㎡
JR尼崎駅北NKビル	2009.7	13,600㎡
JR神戸駅NKビル	1968.4	14,300㎡
広島稲荷町NKビル	1970.5	17,300㎡



近年の主な分譲物件

物件名	引渡時期	総戸数
ジェイグラン・エル堺	2015.9～	135
京都桂川グランスクエア	2015.9～	431
京都桂川マークスクエア	2016.3～	162
ジェイグラン・エル茨木	2016.3～	283
塚口マークフロント	2016.3～	247

物件名	引渡時期	総戸数
摩耶シティ COMFORT	2016.3～	105
グレーシアシティ川崎大師河原	2016.6～	558
ブランドシティ天神橋筋六丁目	2017.3～	420
京都桂川ブライトスクエア	2017.3～	404
塚口マークフォレスト	2017.3～	587

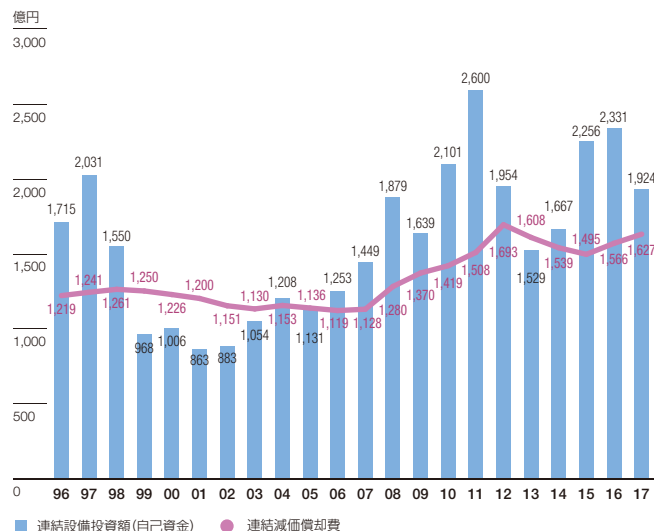


データ

キャッシュの使途

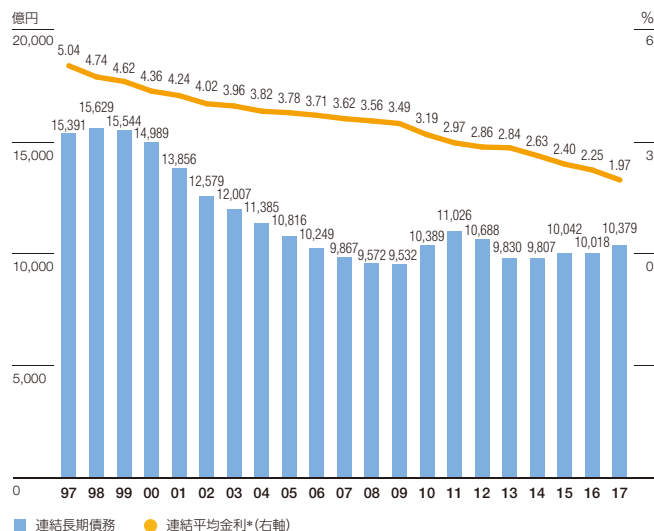
設備投資(連結・単体)

連結設備投資額の推移(自己資金) 各年3月期(3月31日に終了した1年間)



長期債務(連結・単体)

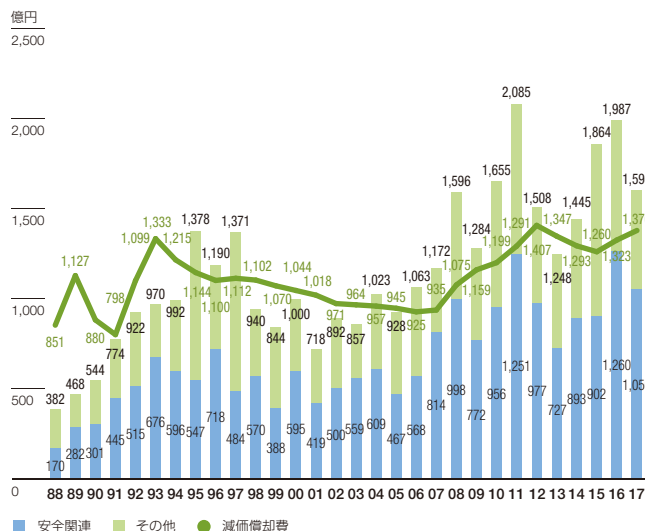
連結長期債務残高の推移 各年3月31日現在



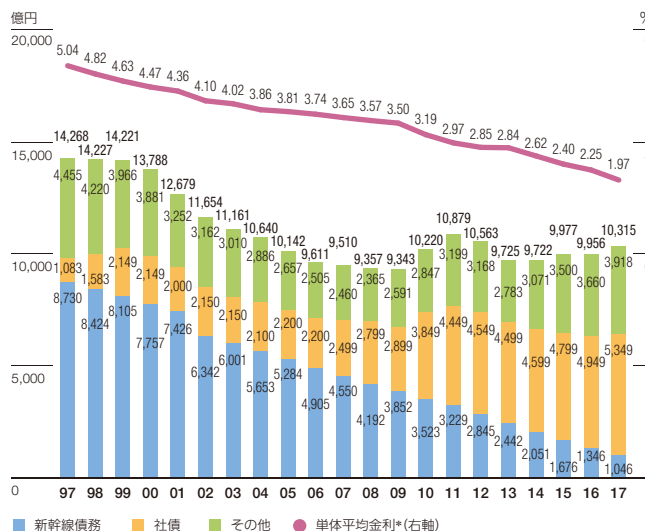
* 1999年3月期以前の平均金利は簡便法

[=(支払利息+社債利息)/(前期末長期債務残高+当期末長期債務残高)/2]]で計算しております。

単体設備投資額の推移(自己資金) 各年3月期(3月31日に終了した1年間)



単体長期債務残高の推移 各年3月31日現在

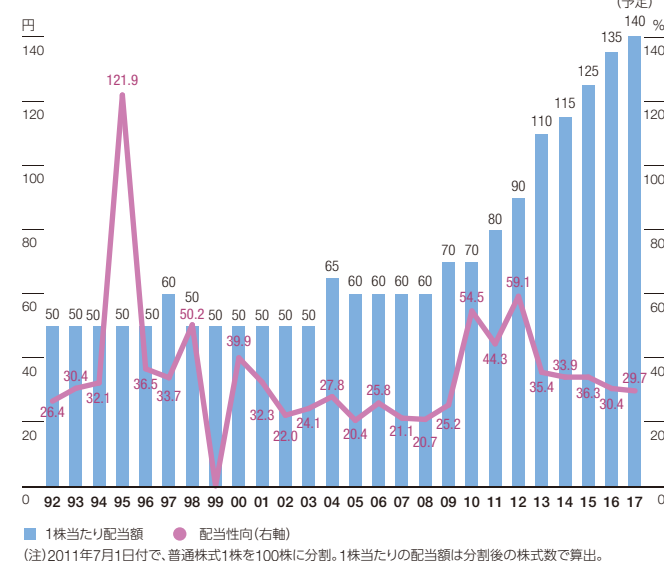


* 1999年3月期以前の平均金利は簡便法

[=(支払利息+社債利息)/(前期末長期債務残高+当期末長期債務残高)/2]]で計算しております。

配当

各年3月期(3月31日に終了した1年間)



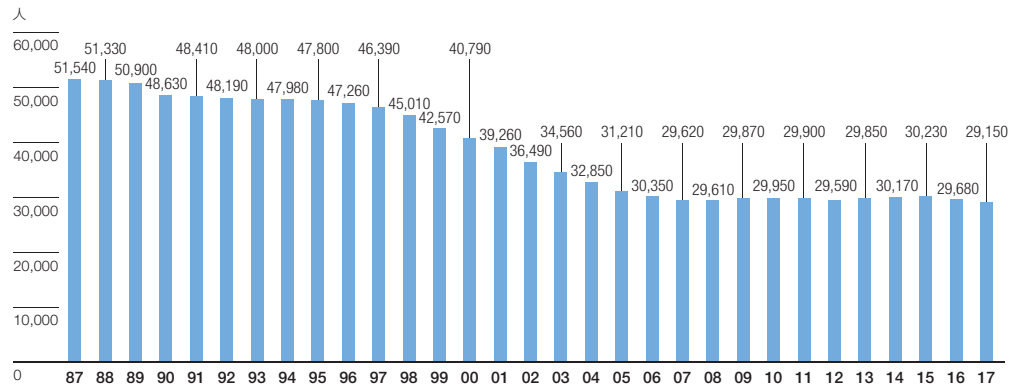
新幹線債務の内訳 (2017年3月末)

	債務残高 (億円)	金利 (%)	期間	支払先
1号債務	—	—	25.5年 (~2017年3月)	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構
2号債務	—	—	25.5年 (~2017年3月)	
3号債務	1,046	固定 6.55	60年 (~2051年9月)	

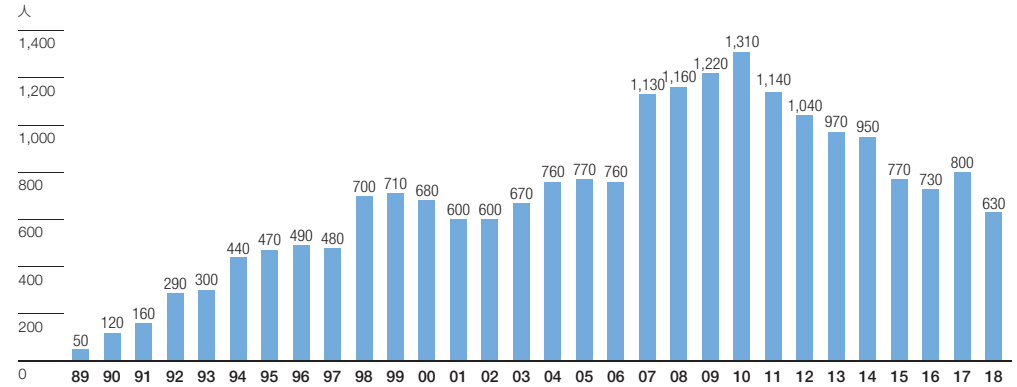
データ

社員状況(連結・単体)

単体社員数の推移 各年4月1日現在の在籍社員数



単体新規採用社員数の推移 各年3月期(3月31日に終了した1年間)

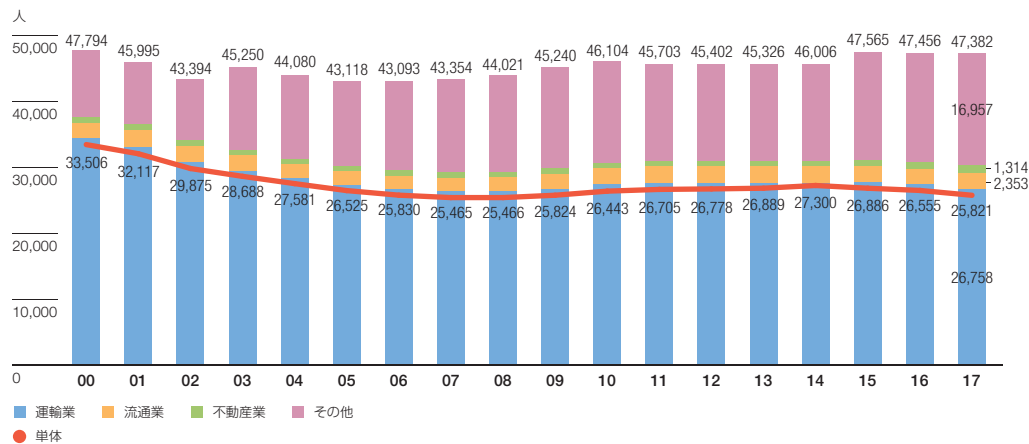


(注) 2007年3月期より、年度途中で契約社員を正社員に登用する新しい人事制度を導入しました。2007年3月期以降はその数を含みます。

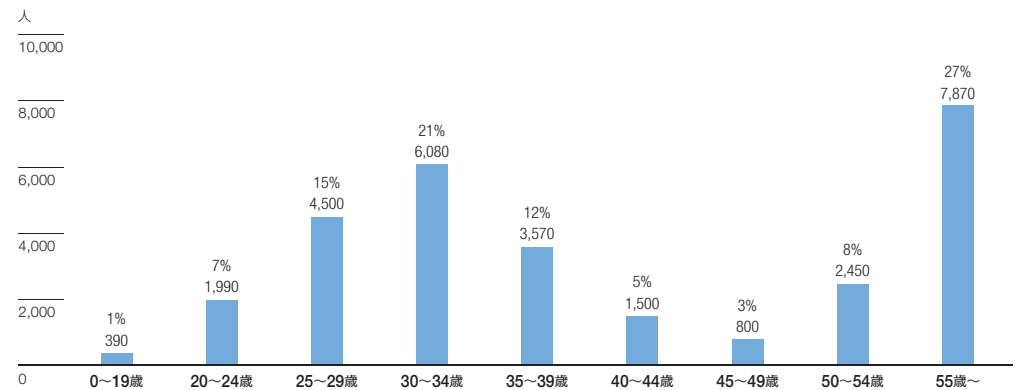
(ただし、2018年3月期は2017年4月1日入社の新規採用数)

上記には、医療関係社員(医師、技師、看護師等)および中途採用の専門社員等は含みません。

連結従業員数の推移 各年3月31日現在の就業人員



単体社員の年齢構成 2017年4月1日現在



データ

経営指標 各年3月期(3月31日に終了した1年間)



	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12*9	13	14	15	16	17
【連結】																										
営業利益率(%)	12.3	13.6	12.7	9.3	12.5	11.3	9.6	9.8	9.0	9.4	9.9	10.5	10.4	10.9	10.9	10.7	10.7	9.6	6.4	7.9	8.5	10.0	10.1	10.4	12.5	12.2
経常利益率(%)	6.6	5.5	5.3	2.2	5.2	5.1	3.9	4.3	4.0	4.7	5.9	6.8	7.1	7.9	8.2	8.2	8.4	7.4	4.0	5.7	6.4	8.1	8.5	9.0	11.2	11.2
当期純利益率(%)	3.5	3.0	2.8	0.8	2.3	2.9	1.6	△0.7	2.1	2.6	3.8	3.6	3.9	4.8	3.8	4.5	4.5	4.3	2.1	2.9	2.3	4.6	4.9	4.9	5.9	6.3
総資産営業利益率<ROA>(%)*1	7.1	6.2	5.9	4.1	5.7	5.2	4.5	4.5	4.2	4.4	4.7	5.1	5.2	5.6	5.7	5.7	5.6	5.0	3.1	3.7	4.1	4.9	5.1	5.1	6.4	6.0
自己資本当期純利益率<ROE>(%)*2	16.4	13.0	11.3	2.9	9.4	11.5	6.1	△2.8	7.6	8.1	11.0	9.8	10.2	11.8	8.5	9.7	9.3	8.4	3.7	5.2	4.2	8.3	8.6	8.4	10.2	10.0
流動比率(%)	57.4	63.4	69.1	69.7	54.9	58.5	48.5	47.4	49.4	53.0	42.5	41.3	37.1	43.1	38.4	42.8	38.2	40.9	52.1	53.8	44.1	47.7	55.3	69.0	65.1	64.5
自己資本比率(%)	10.2	11.1	11.9	11.0	11.6	12.1	12.6	12.1	13.6	16.1	17.0	18.1	19.9	22.2	23.9	25.3	25.9	26.7	26.3	25.8	26.6	28.5	29.2	28.8	30.9	31.3
デット・エクイティ・レシオ(倍)*3	6.6	5.8	5.2	5.5	5.0	4.7	4.7	5.0	4.3	3.3	3.1	2.7	2.4	2.1	1.8	1.6	1.5	1.5	1.6	1.6	1.5	1.3	1.3	1.3	1.1	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.9	1.6	1.6	1.3	1.8	1.8	1.6	1.7	1.6	1.8	2.2	2.5	2.8	3.1	3.4	3.6	3.9	3.6	2.2	2.9	3.3	4.3	4.8	5.4	7.5	7.9
EBITDA(億円)*4	—	—	—	—	2,695	2,608	2,442	2,429	2,304	2,319	2,328	2,357	2,423	2,469	2,471	2,481	2,654	2,595	2,184	2,468	2,791	2,903	2,885	2,893	3,381	3,391
1株当たり当期純利益<EPS>(円)	18,948	16,454	15,593	4,102	13,699	17,819	9,966	△4,507	12,546	15,481	22,769	20,740	23,423	29,463	23,282	28,415	28,954	27,729	12,837	18,066	152.29	310.87	338.98	344.58	443.53	471.52
1株当たり純資産<BPS>(円)*5	121,322	132,724	143,242	141,496	149,118	162,133	165,917	156,309	174,424	206,823	205,740	220,285	239,876	262,233	282,245	303,906	322,294	339,113	345,568	355,712	3,632.41	3,850.82	4,048.31	4,138.65	4,534.29	4,857.50
1株当たり配当額(円)*6	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	6,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	6,500	6,000	6,000	6,000	6,000	7,000	7,000	8,000	90	110	115	125	135	140
配当性向(%)	26.4	30.4	32.1	121.9	36.5	33.7	50.2	—	39.9	32.3	22.0	24.1	27.8	20.4	25.8	21.1	20.7	25.2	54.5	44.3	59.1	35.4	33.9	36.3	30.4	29.7
純資産配当率<DOE>(%)*7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.2	2.0	1.9	2.1	2.0	2.3	2.5	2.9	2.9	3.1	3.1	3.0
自己資本総還元率(%)*8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.9	3.1	3.1	3.0
連単倍率(営業収益)(倍)	1.18	1.18	1.18	1.25	1.26	1.26	1.30	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.44	1.44	1.46	1.46	1.47	1.46	1.46	1.46	1.49	1.50	1.52	1.52	1.52	1.51
連単倍率(当期純利益)(倍)	1.04	1.03	1.04	1.08	1.06	1.06	0.85	—	0.98	1.19	1.40	1.24	1.26	1.23	1.32	1.27	1.28	1.23	1.21	1.23	1.33	1.44	1.35	1.41	1.40	1.29
【単体】																										
営業利益率(%)	13.9	15.6	14.6	11.6	15.0	13.6	12.1	12.4	11.2	11.0	11.4	12.2	12.5	13.0	12.8	12.6	12.5	11.7	7.2	9.1	10.4	11.8	11.6	12.6	14.4	14.2
経常利益率(%)	7.2	6.0	5.8	2.3	5.9	5.9	5.1	5.6	4.8	4.9	6.2	7.2	7.7	8.8	8.9	9.0	9.1	8.4	3.6	5.9	7.3	8.9	9.2	10.3	12.2	12.4
当期純利益率(%)	4.0	3.5	3.2	0.9	2.8	3.5	2.5	△0.6	2.9	2.9	3.7	3.9	4.4	5.7	4.1	5.2	5.1	5.1	2.5	3.4	2.6	4.8	5.6	5.3	6.4	7.4

(注) 1998年3月期までは、事業税計上箇所修正前の数値です。

*1 総資産営業利益率<ROA>=営業利益/(前期末総資産+当期末総資産)/2]

*2 自己資本当期純利益率<ROE>=当期純利益/(前期末自己資本+当期末自己資本)/2]

*3 デット・エクイティ・レシオ=長期債務/自己資本

*4 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

*5 1株当たり純資産<BPS>=期末自己資本/期末株数

*6 2017年3月期については予定。配当性向・純資産配当率<DOE>・自己資本総還元率についても同じ。

*7 純資産配当率<DOE>=1株当たり配当額/(前期末1株当たり純資産+当期末1株当たり純資産)/2]

*8 自己資本総還元率=(配当総額+自己株式取得額)/連結自己資本

*9 当社は、2011年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。

データ

連結決算データ 各年3月期(3月31日に終了した1年間)



(単位:億円)

	92	93	94	95*1	96	97	98*2	99*3	00	01*4	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17
資産の部合計	23,719	23,845	24,065	25,775	25,769	26,700	26,323	25,741	25,610	25,763	24,167	24,327	24,103	23,643	23,559	24,016	24,628	24,618	25,463	26,724	26,429	26,137	26,878	27,864	28,431	30,078
負債の部合計	21,292	21,191	21,200	22,945	22,787	23,458	23,004	22,480	21,970	21,465	19,864	19,708	19,069	18,144	17,639	17,638	17,919	17,722	18,442	19,511	19,094	18,455	18,805	19,397	19,168	19,752
資本の部合計	2,426	2,654	2,864	2,829	2,982	3,242	3,318	3,126	3,488	4,136	4,114	4,405	4,797	5,243	5,642	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
少数株主持分*5	(49)	(57)	(57)	(139)	(149)	(156)	(134)	135	152	161	188	213	235	254	277	(303)	(321)	(329)	(329)	(324)	(301)	(224)	(234)	(454)	(485)	(921)
純資産の部合計*6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,378	6,708	6,896	7,021	7,212	7,335	7,681	8,073	8,467	9,263	10,326
営業収益(外部売上高)	10,785	10,875	11,094	10,928	11,793	12,092	12,291	12,050	11,910	11,955	11,906	11,655	12,157	12,208	12,400	12,629	12,901	12,753	11,901	12,135	12,876	12,989	13,310	13,503	14,513	14,414
運輸業	9,013	9,044	9,130	8,457	9,155	9,349	9,213	8,893	8,655	8,632	8,521	8,315	8,276	8,294	8,345	8,485	8,612	8,561	7,974	8,064	8,390	8,449	8,513	8,684	9,287	9,291
流通業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,922	1,952	1,930	1,968	1,966	2,039	2,081	2,128	2,153	2,019	2,013	2,335	2,346	2,401	2,201	2,320	2,339
物品販売業	1,212	1,241	1,253	1,318	1,375	1,355	1,627	1,742	1,746	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—	375	405	416	394	489	568	576	572	579	588	628	627	767	711	709	757	935	909	1,022	872	1,088	1,095
その他事業	560	589	710	1,152	887	982	1,033	1,020	1,018	831	854	837	1,332	1,358	1,387	1,434	1,393	1,326	1,196	1,299	1,214	1,284	1,371	1,744	1,815	1,688
営業利益	1,326	1,479	1,406	1,019	1,476	1,366	1,181	1,179	1,077	1,118	1,176	1,226	1,269	1,331	1,352	1,353	1,374	1,225	765	959	1,097	1,294	1,345	1,397	1,815	1,763
運輸業	1,216	1,372	1,289	923	1,299	1,202	1,048	1,016	867	866	884	932	944	993	980	972	974	891	452	611	767	901	910	1,006	1,251	1,217
流通業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38	47	43	56	52	59	50	52	47	31	35	△29	△4	44	15	53	52
物品販売業	14	6	8	△2	7	3	0	4	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—	89	87	85	104	133	133	153	161	180	189	205	212	246	226	225	222	259	280	277	251	327	322
その他事業	92	98	108	106	77	86	58	65	64	81	98	94	96	101	114	125	110	67	67	96	103	123	118	156	224	204
調整額	3	1	△0	△8	1	△12	△10	△12	△8	△0	△7	△5	△8	△6	△7	△7	△10	△7	△10	△6	△3	△4	△5	△33	△41	△33
営業外収益	132	138	158	137	122	109	85	91	99	93	82	63	73	62	74	71	79	82	76	94	79	68	77	90	78	80
営業外費用	741	1,017	975	914	983	859	785	753	700	651	558	502	484	434	405	383	364	358	360	365	352	316	294	268	271	237
金融収支	—	—	—	—	△818	△748	△717	△704	△669	△618	△538	△488	△453	△423	△394	△369	△349	△340	△336	△333	△324	△300	△275	△249	△233	△216
受取利息・配当金	—	—	—	—	25	16	17	15	10	13	5	2	3	3	3	3	4	5	6	4	4	3	5	9	7	6
支払利息	—	—	—	—	843	765	735	720	680	631	543	491	457	426	397	372	354	345	343	337	329	304	280	258	241	223
経常利益	717	600	589	242	615	616	480	517	476	560	700	787	858	959	1,021	1,041	1,088	948	481	689	824	1,046	1,129	1,219	1,622	1,607
特別損益	5	7	10	△135	2	29	△7	△511	△34	△8	132	△11	28	94	△222	△32	△72	△1	△44	△79	△22	△49	△12	7	△171	△230
特別利益	158	304	297	450	630	459	549	447	518	1,091	1,092	445	1,109	792	785	473	446	726	544	511	276	415	263	695	215	196
特別損失	152	297	287	586	628	430	557	959	553	1,099	960	456	1,080	697	1,008	506	519	728	588	590	298	465	276	687	386	426
親会社株主に帰属する当期純利益	378	329	311	82	273	356	199	△90	250	309	455	416	470	589	465	567	577	545	248	349	294	601	656	667	858	912
営業活動によるキャッシュ・フロー A	—	—	—	—	—	—	—	—	1,547	1,387	995	1,302	1,402	1,429	1,640	1,886	2,221	1,788	1,613	2,232	2,062	2,380	2,377	2,236	2,598	2,341
投資活動によるキャッシュ・フロー B	—	—	—	—	—	—	—	—	△992	94	177	△633	△916	△849	△1,017	△1,317	△1,792	△1,726	△2,087	△2,462	△1,991	△1,547	△1,653	△2,129	△2,332	△2,958
フリー・キャッシュ・フロー A+B	—	—	—	—	—	—	—	—	555	1,481	1,173	668	485	580	623	568	429	61	△474	△230	70	832	723	107	266	△616
財務活動によるキャッシュ・フロー C	—	—	—	—	—	—	—	—	△665	△1,332	△1,671	△715	△679	△664	△693	△546	△558	△101	546	514	△368	△852	△478	16	△313	443
現金及び現金同等物の増減額 A+B+C	—	—	—	—	—	—	—	—	△80	148	△497	△47	△186	△84	△68	21	△129	△34	99	284	△291	△19	245	123	△46	△173

(注) 〇の箇所は過去最高値です。

*1 1995年1月に阪神・淡路大震災が発生しました。

*2 1997年9月に京都駅ビルが開業しました。

*3 1999年3月に国鉄清算事業団債務処理に関連して、445億円の追加負担を支払いました。

*4 2001年3月期より事業区分および事業区分名称を変更しております。駅構内における物販・飲食事業子会社の再編に伴い、事業の実態をより適正に反映させるため、事業区分の名称を「物品販売業」から「流通業」に変更するとともに、従来「その他事業」に含めて表示していた飲食業を当該連結会計年度から「流通業」に含めております。また、一部の子会社について、管理区分の変更に伴い、従来「物品販売業」としていた事業区分を当該連結会計年度から「不動産業」に変更しております。

*5 少数株主持分については、1998年3月期以前は負債に含まれており、2007年3月期以降は純資産に含まれております。それぞれ()により再掲をしております。

*6 2006年5月1日の会社法施行により、「資本の部」が廃止になり「純資産の部」が新設されました。それに伴い表記方法を変更しております。

データ

単体決算データ 各年3月期(3月31日に終了した1年間)



	88	89	90	91	92	93	94	95*1	96	97	98	99*2	00	01	02	03	04	05*3	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17
資産の部合計	14,402	13,376	12,751	13,142	22,971	23,065	23,279	23,551	22,979	23,334	22,772	22,420	22,326	22,478	21,357	21,168	21,268	20,980	21,021	21,518	22,229	22,151	22,869	24,057	23,817	23,333	23,926	24,444	24,998	25,989
負債の部合計	12,832	11,759	10,876	10,969	20,584	20,460	20,477	20,775	20,046	20,167	19,493	19,299	18,859	18,444	17,470	17,061	16,875	16,237	15,999	16,185	16,705	16,543	17,188	18,243	17,933	17,216	17,531	18,128	18,337	18,890
資本の部合計	1,570	1,616	1,874	2,172	2,386	2,604	2,801	2,775	2,932	3,166	3,278	3,120	3,466	4,033	3,886	4,107	4,393	4,743	5,022	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産の部合計*4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,333	5,524	5,607	5,681	5,813	5,883	6,116	6,394	6,315	6,660	7,099
営業収益	7,631	8,071	8,343	8,923	9,172	9,225	9,376	8,741	9,362	9,560	9,460	9,094	8,851	8,814	8,698	8,490	8,458	8,464	8,512	8,658	8,794	8,750	8,167	8,286	8,621	8,685	8,736	8,909	9,542	9,561
運輸収入	6,910	7,281	7,488	8,018	8,190	8,204	8,249	7,675	8,239	8,391	8,300	7,955	7,739	7,731	7,702	7,523	7,508	7,509	7,565	7,658	7,817	7,737	7,200	7,280	7,587	7,691	7,806	7,970	8,500	8,496
運輸附帯収入	260	205	236	250	261	268	262	261	255	269	273	271	261	246	246	238	230	228	225	225	222	218	201	195	195	191	191	184	183	180
関連事業収入	44	120	107	122	149	160	228	182	185	181	213	205	199	186	183	184	185	177	177	182	196	209	211	218	232	236	231	236	260	272
その他収入	417	463	510	531	570	592	636	621	681	717	671	662	650	650	566	544	534	548	544	591	557	584	554	592	605	565	507	517	598	611
営業費用	6,923	7,277	7,433	7,698	7,894	7,782	8,010	7,730	7,959	8,259	8,311	7,967	7,860	7,844	7,703	7,457	7,404	7,364	7,423	7,568	7,696	7,729	7,582	7,528	7,728	7,661	7,718	7,789	8,170	8,206
人件費	2,682	2,654	3,006	2,892	3,034	3,183	3,298	3,344	3,418	3,509	3,585	3,578	3,501	3,456	3,305	3,016	2,945	2,868	2,761	2,725	2,699	2,686	2,652	2,353	2,379	2,333	2,354	2,330	2,333	2,233
一般給与	2,561	2,487	2,521	2,676	2,821	2,889	3,012	3,047	3,073	3,060	3,078	2,974	2,850	2,841	2,702	2,445	2,375	2,306	2,218	2,150	2,134	2,123	2,089	2,098	2,115	2,106	2,137	2,152	2,166	2,136
退職手当	120	167	484	215	212	294	286	297	345	448	507	603	650	614	602	570	569	562	543	574	564	562	563	255	263	227	217	177	166	96
物件費	2,299	2,386	2,598	3,011	3,119	2,947	3,172	2,955	3,057	3,265	3,012	2,777	2,765	2,750	2,812	2,882	2,910	3,005	3,200	3,379	3,388	3,339	3,186	3,334	3,395	3,427	3,516	3,690	3,924	3,943
動力費	394	384	404	431	434	436	438	414	433	424	438	405	393	382	392	384	366	369	348	343	344	382	335	337	362	371	431	453	441	405
修繕費	879	995	1,118	1,399	1,432	1,274	1,364	1,248	1,284	1,467	1,209	1,080	1,123	1,143	1,168	1,226	1,219	1,271	1,407	1,489	1,486	1,358	1,281	1,358	1,333	1,365	1,390	1,467	1,528	1,571
業務費	1,025	1,006	1,076	1,179	1,252	1,236	1,369	1,292	1,340	1,373	1,365	1,292	1,249	1,224	1,251	1,271	1,324	1,364	1,444	1,545	1,558	1,598	1,569	1,638	1,699	1,691	1,695	1,769	1,954	1,966
新幹線使用料	943	943	740	740	366	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
線路使用料等	55	56	58	58	58	58	59	79	90	100	230	228	238	315	313	310	308	246	247	246	246	253	250	251	236	234	236	187	269	302
租税公課	91	109	149	197	216	258	264	206	291	271	380	313	310	303	300	293	282	297	287	281	286	291	293	298	309	317	316	320	319	349
事業税	16	31	41	82	78	67	72	2	85	65	65	—	—	—	—	—	—	20	19	18	18	17	15	15	15	16	16	15	26	42
固定資産税	18	19	93	99	121	154	158	168	174	176	267	277	277	273	269	263	254	251	244	237	243	249	253	258	264	271	268	273	263	276
都市計画税	4	4	10	11	12	14	15	16	17	18	26	27	27	26	25	24	22	21	20	19	20	21	21	21	21	21	21	21	21	22
その他	52	53	3	4	3	21	18	18	14	11	19	7	5	4	5	5	5	5	2	6	3	2	3	3	7	7	10	9	8	8
減価償却費	851	1,127	880	798	1,099	1,333	1,215	1,144	1,100	1,112	1,102	1,070	1,044	1,018	971	954	957	945	925	935	1,075	1,159	1,199	1,291	1,407	1,347	1,293	1,260	1,323	1,376
営業利益	708	793	909	1,224	1,278	1,443	1,365	1,011	1,403	1,300	1,148	1,127	990	970	995	1,032	1,054	1,100	1,089	1,089	1,098	1,020	585	758	892	1,023	1,017	1,120	1,372	1,354
営業外収益	89	142	100	129	114	124	148	117	106	89	71	72	75	72	62	53	51	50	52	55	62	67	60	70	71	64	65	65	63	61
営業外費用	717	762	607	479	732	1,009	967	924	954	830	736	694	642	608	517	472	456	407	382	367	360	354	347	343	335	311	283	264	268	231
経常利益	80	172	402	875	661	557	547	204	556	560	483	505	423	434	540	613	650	743	759	776	799	734	298	485	628	775	799	921	1,167	1,184
特別損益	11	9	19	△269	6	11	11	△115	4	26	5	△505	19	16	54	15	34	77	△189	△18	△38	11	44	△4	△17	1	12	△45	△155	△165
特別利益	83	105	182	192	157	298	296	398	620	441	499	431	483	1,074	1,051	426	1,090	736	767	451	409	703	528	489	231	399	238	606	195	183
特別損失	71	96	163	462	151	286	284	513	616	414	494	936	463	1,058	996	411	1,055	658	956	470	448	692	483	494	248	397	226	651	350	349
当期純利益	20	46	257	298	364	319	298	75	258	335	234	△56	255	259	325	334	371	480	351	446	451	443	205	285	221	419	486	473	611	708

(注) ■の箇所は過去最高値です。

*1 1995年1月に阪神・淡路大震災が発生しました。

*2 1998年10月に財務諸表等規則が改正され、1999年3月期より事業税の計上箇所が変更となりました。

1999年3月に国鉄清算事業団債務処理に関連して、445億円の追加負担を支払いました。

*3 2005年3月期より租税公課に外形標準課税分の事業税が含まれております。

*4 2006年5月1日の会社法施行により、「資本の部」が廃止になり「純資産の部」が新設されました。それに伴い表記方法を変更しております。

データ

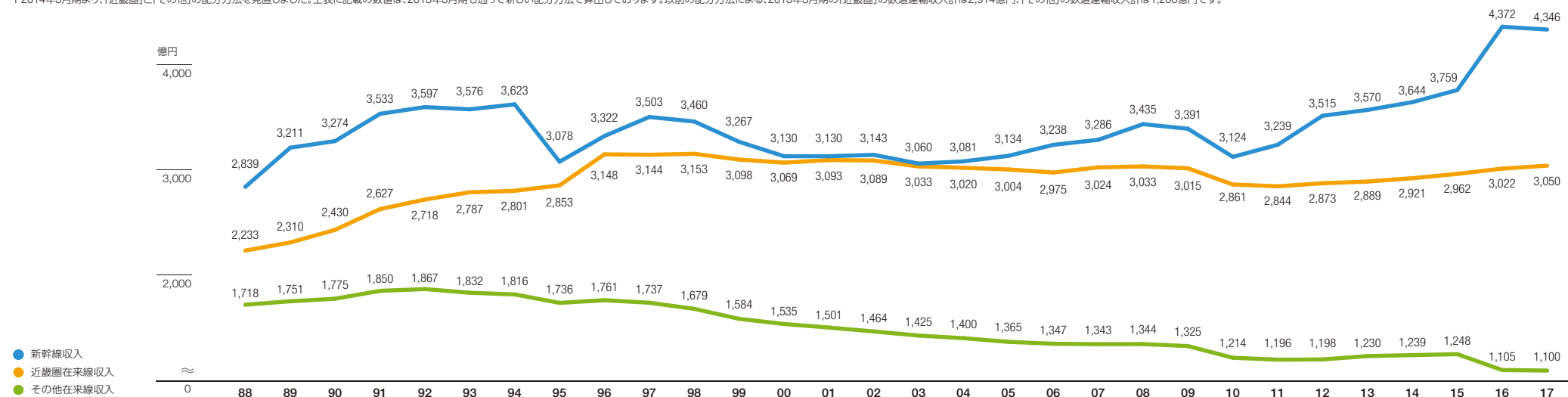
運輸収入 各年3月期(3月31日に終了した1年間)



		88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13*1	14	15	16	17	
				消費税								5%																8%				
鉄道運輸収入	新幹線	定 期	10	14	18	24	32	40	46	48	52	58	62	64	65	66	69	71	75	79	79	82	85	87	88	89	89	90	93	93	101	102
		定期外	2,829	3,197	3,255	3,508	3,564	3,535	3,576	3,030	3,270	3,444	3,398	3,202	3,064	3,064	3,074	2,989	3,006	3,054	3,158	3,204	3,350	3,303	3,035	3,149	3,425	3,479	3,551	3,665	4,271	4,243
		計	2,839	3,211	3,274	3,533	3,597	3,576	3,623	3,078	3,322	3,503	3,460	3,267	3,130	3,130	3,143	3,060	3,081	3,134	3,238	3,286	3,435	3,391	3,124	3,239	3,515	3,570	3,644	3,759	4,372	4,346
在来線	近畿圏	定 期	848	845	898	948	986	1,039	1,057	1,063	1,123	1,133	1,149	1,147	1,140	1,140	1,141	1,134	1,137	1,143	1,134	1,153	1,158	1,159	1,138	1,133	1,134	1,132	1,138	1,152	1,156	1,164
		定期外	1,385	1,465	1,531	1,679	1,732	1,748	1,744	1,790	2,025	2,011	2,004	1,950	1,928	1,953	1,947	1,899	1,883	1,861	1,840	1,871	1,875	1,856	1,723	1,710	1,738	1,757	1,783	1,810	1,865	1,885
		計	2,233	2,310	2,430	2,627	2,718	2,787	2,801	2,853	3,148	3,144	3,153	3,098	3,069	3,093	3,089	3,033	3,020	3,004	2,975	3,024	3,033	3,015	2,861	2,844	2,873	2,889	2,921	2,962	3,022	3,050
その他	定 期	269	266	276	284	287	303	311	308	304	304	299	294	291	287	281	278	277	276	274	273	274	275	270	270	270	269	271	271	253	251	
		定期外	1,448	1,485	1,499	1,565	1,579	1,528	1,505	1,428	1,457	1,433	1,379	1,289	1,244	1,214	1,182	1,146	1,123	1,089	1,072	1,070	1,069	1,049	943	925	928	961	967	976	851	849
		計	1,718	1,751	1,775	1,850	1,867	1,832	1,816	1,736	1,761	1,737	1,679	1,584	1,535	1,501	1,464	1,425	1,400	1,365	1,347	1,343	1,344	1,325	1,214	1,196	1,198	1,230	1,239	1,248	1,105	1,100
計	定 期	1,118	1,111	1,175	1,233	1,273	1,343	1,368	1,371	1,427	1,437	1,448	1,442	1,431	1,427	1,423	1,412	1,414	1,419	1,408	1,426	1,432	1,435	1,408	1,403	1,404	1,402	1,410	1,423	1,410	1,415	
		定期外	2,833	2,950	3,030	3,244	3,312	3,276	3,249	3,218	3,482	3,444	3,384	3,240	3,172	3,168	3,130	3,046	3,006	2,950	2,913	2,941	2,945	2,906	2,666	2,636	2,667	2,718	2,750	2,787	2,717	2,735
		計	3,951	4,061	4,205	4,477	4,586	4,619	4,618	4,589	4,910	4,881	4,832	4,682	4,604	4,595	4,553	4,458	4,421	4,370	4,322	4,368	4,378	4,341	4,075	4,040	4,072	4,120	4,161	4,210	4,127	4,150
合計	定 期	1,128	1,125	1,194	1,257	1,306	1,384	1,415	1,420	1,480	1,496	1,510	1,506	1,496	1,493	1,492	1,483	1,489	1,498	1,488	1,508	1,517	1,522	1,497	1,493	1,494	1,493	1,503	1,516	1,511	1,518	
		定期外	5,663	6,147	6,286	6,753	6,876	6,812	6,826	6,248	6,752	6,889	6,783	6,443	6,237	6,232	6,204	6,035	6,012	6,005	6,071	6,145	6,295	6,210	5,702	5,786	6,092	6,198	6,302	6,453	6,988	6,978
		計	6,791	7,272	7,480	8,010	8,183	8,196	8,241	7,668	8,233	8,385	8,293	7,950	7,734	7,726	7,697	7,518	7,502	7,504	7,560	7,654	7,813	7,732	7,200	7,280	7,587	7,691	7,806	7,970	8,500	8,496
荷物収入・船舶収入		8	8	8	7	7	7	7	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5	4	4	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	
総計		6,800	7,281	7,488	8,018	8,190	8,204	8,249	7,675	8,239	8,391	8,300	7,955	7,739	7,731	7,702	7,523	7,508	7,509	7,565	7,658	7,817	7,737	7,200	7,280	7,587	7,691	7,806	7,970	8,500	8,496	

(注) 色の箇所は過去最高値です。

*1 2014年3月期より、「近畿圏」と「その他」の配分方法を見直しました。上表に記載の数値は、2013年3月期も遡って新しい配分方法で算出しております。以前の配分方法による、2013年3月期の「近畿圏」の鉄道運輸収入計は2,914億円、「その他」の鉄道運輸収入計は1,206億円です。



データ

輸送データ 各年3月期(3月31日に終了した1年間)



		88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17
輸送人口(単位：百万人キロ)																															
新幹線	定 期	71	100	137	193	268	333	385	392	423	475	493	513	513	521	540	554	587	620	630	650	679	697	708	718	722	736	762	743	804	815
	定期外	13,081	14,691	14,865	15,871	16,009	15,827	15,639	12,918	14,335	14,980	14,482	13,643	13,109	13,283	13,462	13,117	13,324	13,691	14,218	14,514	15,252	15,189	14,109	14,828	16,155	16,434	16,854	17,366	19,644	19,532
	計	13,152	14,792	15,002	16,064	16,277	16,160	16,025	13,310	14,758	15,455	14,976	14,156	13,623	13,805	14,002	13,672	13,911	14,312	14,848	15,164	15,931	15,887	14,818	15,546	16,878	17,171	17,617	18,109	20,449	20,348
在来線																															
近畿圏	定 期	12,399	12,956	13,428	14,333	15,199	16,007	16,347	16,658	17,730	17,821	17,909	18,045	17,975	17,995	18,031	17,922	18,139	18,326	18,280	18,536	18,659	18,648	18,391	18,352	18,440	18,398	18,724	18,356	18,714	18,689
	定期外	7,934	8,340	8,412	9,225	9,537	9,730	9,694	9,836	10,820	10,715	10,526	10,391	10,331	10,335	10,426	10,160	10,197	10,110	9,992	10,265	10,303	10,285	9,722	9,694	9,778	10,091	10,288	10,473	10,808	10,903
	計	20,333	21,297	21,841	23,558	24,737	25,738	26,041	26,495	28,550	28,537	28,436	28,436	28,306	28,331	28,457	28,082	28,336	28,437	28,272	28,801	28,962	28,933	28,114	28,047	28,218	28,490	29,012	28,830	29,522	29,592
その他	定 期	4,222	4,373	4,423	4,613	4,715	4,777	5,026	5,061	5,002	4,964	4,789	4,732	4,654	4,578	4,485	4,410	4,425	4,430	4,428	4,385	4,393	4,396	4,326	4,340	4,348	4,330	4,433	4,201	4,050	4,033
	定期外	8,073	7,764	7,618	7,901	7,959	7,746	7,552	7,120	7,171	7,013	6,661	6,200	6,004	5,836	5,701	5,508	5,468	5,363	5,278	5,327	5,296	5,225	4,752	4,680	4,672	4,778	4,830	4,937	4,319	4,297
	計	12,295	12,137	12,041	12,514	12,674	12,523	12,579	12,181	12,174	11,978	11,450	10,932	10,658	10,414	10,186	9,919	9,893	9,794	9,706	9,712	9,690	9,621	9,078	9,020	9,020	9,108	9,264	9,138	8,369	8,330
計	定 期	16,621	17,329	17,851	18,946	19,915	20,784	21,373	21,719	22,733	22,786	22,699	22,777	22,629	22,574	22,516	22,332	22,564	22,757	22,708	22,922	23,052	23,044	22,718	22,692	22,788	22,728	23,157	22,557	22,764	22,723
	定期外	16,007	16,105	16,031	17,127	17,497	17,476	17,247	16,956	17,991	17,729	17,187	16,591	16,335	16,171	16,128	15,669	15,666	15,474	15,270	15,592	15,600	15,510	14,474	14,374	14,450	14,869	15,119	15,411	15,127	15,200
	計	32,628	33,435	33,882	36,073	37,412	38,261	38,621	38,676	40,725	40,515	39,886	39,369	38,964	38,746	38,644	38,002	38,230	38,231	37,979	38,514	38,653	38,555	37,192	37,067	37,239	37,598	38,276	37,969	37,891	37,923
合計	定 期	16,693	17,430	17,988	19,139	20,183	21,118	21,759	22,112	23,157	23,261	23,193	23,290	23,143	23,095	23,056	22,887	23,151	23,377	23,339	23,572	23,731	23,742	23,427	23,411	23,511	23,465	23,920	23,301	23,569	23,539
	定期外	29,088	30,796	30,896	32,998	33,506	33,303	32,887	29,875	32,326	32,709	31,669	30,235	29,444	29,455	29,590	28,787	28,990	29,166	29,488	30,106	30,853	30,700	28,583	29,203	30,605	31,304	31,973	32,777	34,771	34,732
	計	45,781	48,227	48,884	52,137	53,690	54,422	54,646	51,987	55,484	55,971	54,863	53,526	52,588	52,551	52,647	51,674	52,142	52,544	52,828	53,678	54,585	54,442	52,011	52,614	54,117	54,769	55,894	56,078	58,341	58,271

		88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17
輸送人員(単位：百万人)																															
	新幹線	54	61	62	66	68	68	67	57	63	64	62	60	58	58	58	56	57	58	60	61	63	62	58	60	64	65	67	69	83	83
	在来線	1,454	1,520	1,553	1,641	1,691	1,728	1,754	1,762	1,837	1,839	1,821	1,798	1,779	1,769	1,768	1,730	1,746	1,744	1,746	1,757	1,770	1,778	1,731	1,732	1,749	1,763	1,806	1,784	1,816	1,826
	計*	1,496	1,566	1,600	1,690	1,742	1,779	1,805	1,805	1,884	1,887	1,867	1,843	1,823	1,812	1,811	1,772	1,789	1,788	1,792	1,803	1,818	1,826	1,776	1,778	1,798	1,813	1,858	1,837	1,880	1,890
列車キロ(単位：百万キロ)																															
	新幹線	23	25	28	29	30	31	32	30	32	32	33	33	33	35	36	37	36	36	37	37	38	39	39	37	39	39	39	40	44	44
	在来線	127	139	151	157	154	153	154	154	157	158	163	164	164	162	164	161	163	161	159	162	162	161	158	156	150	152	151	152	145	143
	計	150	165	179	186	184	184	186	185	190	191	196	197	198	198	201	198	199	198	196	200	201	200	198	193	190	192	191	193	189	187
車両キロ(単位：百万キロ)																															
	新幹線	295	309	336	355	363	365	386	352	381	380	385	384	383	375	384	383	380	381	395	416	428	449	461	458	487	484	487	495	549	552
	在来線	743	763	795	813	808	843	826	818	852	860	884	883	874	864	861	853	859	854	846	847	852	853	843	830	833	824	820	818	788	787
	計	1,038	1,073	1,131	1,168	1,172	1,209	1,212	1,170	1,234	1,240	1,270	1,267	1,258	1,239	1,246	1,236	1,240	1,235	1,241	1,264	1,280	1,303	1,305	1,288	1,320	1,308	1,308	1,313	1,338	1,339

* 輸送人員合計は、新幹線と在来線の重複人員を除きます。

その他

運賃・料金に関する規制の概要

総括原価方式の下での上限価格制

- 運賃と新幹線特急料金の上限の設定・変更には、国土交通大臣の認可が必要
- 上限の範囲内での運賃・新幹線特急料金の設定・変更と、在来線特急料金等の設定・変更は、国土交通大臣への事前の届出だけで可能
- 鉄道事業者が運賃の上限の設定・変更の申請をした場合、国土交通大臣は、当該運賃が能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの（総括原価）を超えないかどうかを審査し、認可する

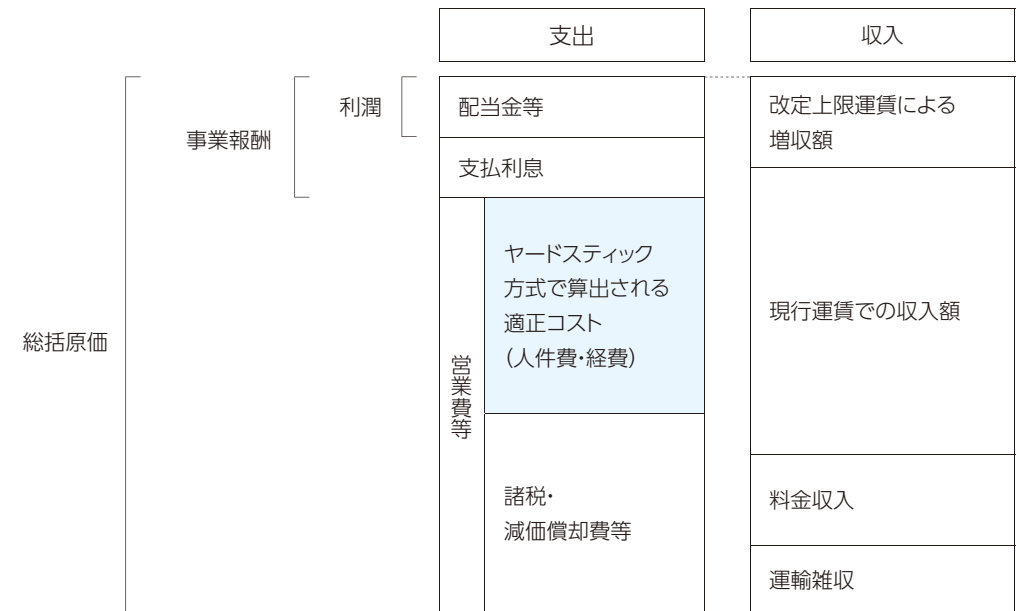
- 総括原価の具体的な算定は、以下による

総括原価＝営業費等＋事業報酬

営業費等＝ヤードスティック方式で算出される適正コスト＋諸税・減価償却費等
 事業報酬＝事業報酬対象資産*1×事業報酬率*2

*1 事業報酬対象資産＝鉄道事業固定資産＋建設仮勘定＋繰延資産＋運転資本

*2 事業報酬率＝自己資本比率（30％）×自己資本報酬率＋他人資本比率（70％）×他人資本報酬率
 自己資本報酬率は、公社債応募者利回り、全産業平均自己資本利益率および配当所要率の平均
 他人資本報酬率は、借入金等の実績平均レート





西日本旅客鉄道株式会社

〒530-8341 大阪市北区芝田二丁目4番24号

見通しに関する注意事項

このファクトシートでは、JR西日本の事業、産業および世界の資本市場についてのJR西日本の現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明には、さまざまなリスクや不確かさがつきまとっています。通常、このような将来への展望に関する表明には、「かもしれない」、「でしょう」、「予定する」、「予想する」、「見積もる」、「計画する」、又はこれらに類似する、将来のことを表現する言葉が用いられています。これらの表明は、将来への予定について審議し、方策を確認し、運営実績やJR西日本の財務状況についての予想を含み、又はその他の将来の展望について述べています。

既に知られた若しくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、かかる将来の展望に対する表明に含まれる事柄と大いに異なる現実の結果を引き起こさないとも限りません。JR西日本は、この将来の展望に対する表明に示された予想が結果的に正しいと約束することはできません。JR西日本の実際の結果は、これら展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。

実際の結果を予想と大いに異なるものとする重要なリスクおよび要因には、以下の項目が含まれますが、それに限られるわけではありません。

- ・ 財産若しくは人身の損害に関する費用、責任、収入減、若しくは悪い評判
- ・ 経済の悪化、デフレおよび人口の減少
- ・ 日本の法律、規則および政府の方針の当社にとって不利益となる変更
- ・ 旅客鉄道会社および航空会社等の競合企業が採用するサービスの改善、価格の引き下げおよびその他の戦略
- ・ 地震およびその他の自然災害のリスクおよび情報通信システムの不具合による、鉄道その他業務運営の阻害

このファクトシートに掲げられたすべての将来の展望に関する表明は、JR西日本に利用可能な情報に基づいて2017年4月30日現在においてなされたものであり、JR西日本は、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。